

報告書

公共調達・公契約条例と地域の持続可能性 に関する全国自治体アンケート調査結果

2018年3月

Japanese Municipal Government Survey Results
on Public Procurement, Public Contract Regulations, and Local Sustainability

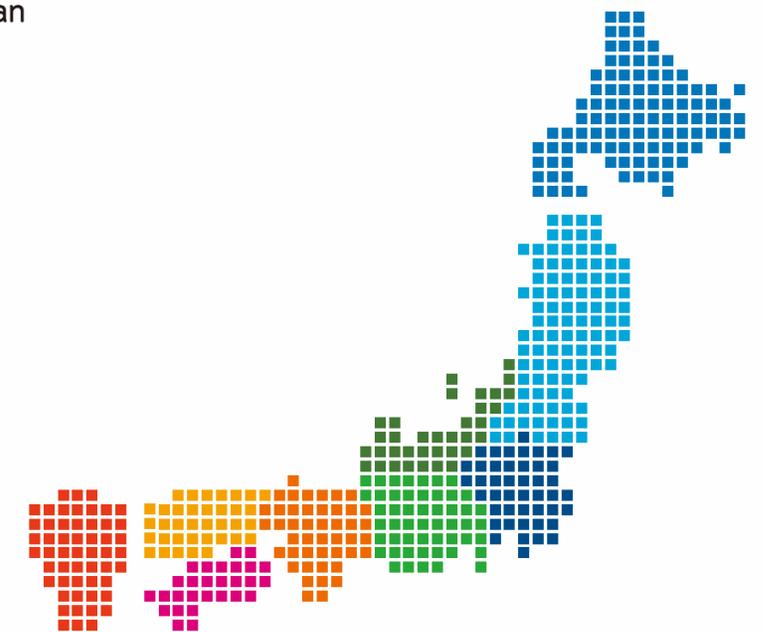
March, 2018

 一般財団法人 CSOネットワーク
CSO Network Japan



リサイクル適性(B)
この印刷物は、板紙へリサイクルできます。

助成 独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金



報告書
公共調達・公契約条例と地域の持続可能性に関する全国自治体アンケート調査結果
(2018年3月)

目次

| | |
|--------------|----|
| 1. 本調査の実施概要 | 2 |
| (1) 調査の背景・目的 | |
| (2) 調査概要 | |
| (3) 報告書の作成方針 | |
| (4) 回答自治体リスト | |
| 2. 調査項目 | 7 |
| 3. 調査結果概要 | 8 |
| 4. 各設問の調査結果 | 14 |
| おわりに～今後の調査課題 | 57 |

1. 本調査の実施概要

(1) 調査の背景・目的

国連では2030年を主にターゲット年にした「持続可能な開発目標 (SDGs)」が制定され、持続可能性 (サステナビリティ) についての関心が高まりつつあります。その中でも、政府・自治体における公共調達における持続可能性への配慮が求められており、いわゆる「持続可能な公共調達」(Sustainable Public Procurement: SPP) が国際的にも関心を集めています。日本でもSDGsの実施、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて持続可能性に配慮した調達コードが作成されるなど、SPPへの関心が少しずつ高まってきているものの、その現状把握や研究はまだ緒に就いたばかりです。

日本の自治体の公共調達においては、総合評価一般競争入札における環境、福祉、男女共同参画、公正労働などの社会的価値を盛り込む動きが徐々に広がりつつあり、環境面ではグリーン購入法による取り組みも進みつつあります。また近年では、地域の持続可能性の観点から、入札における地域内企業への配慮も増加傾向にあるとされています。一方で、社会的価値を実現するものとして公共調達を政策の中に位置づける動きは、一部の自治体において始まったばかりで、「持続可能な公共調達 (SPP)」を政府や自治体レベルで主流化する動きには未だなっていません。OECD平均でGDPの約12%を占めるといわれる公共調達をより持続可能な形にしていくことは、日本全体の持続可能性に資する課題でもあるといえるでしょう。

こうした問題意識から、全国の主要な自治体を対象に、公共調達に関する基礎的なアンケート調査を実施し、日本における「持続可能な公共調達 (SPP)」の取り組み状況の把握を試みました。例えば、横浜市においては、「横浜型地域貢献企業」認定を受けた企業へのインセンティブ発注を行なう等の取り組みも出てきていますが、そうした地域の持続可能性に資する多様な試みを横断的にカバーすることもこの調査の目的の一つです。

アンケート回答に際しましては、質問が多岐にわたっていたために、様々な部署の皆さまのご協力を賜るとともに、当該部署の皆さまには、複数部署のご回答を丁寧にとりまとめたいただきました。お問い合わせも多数いただき、調達の現場の皆さまからたくさんの学びをいただきました。お忙しい中から真摯にご協力くださった自治体の皆さまに心より御礼申し上げます。

本報告書では、自治体アンケートによる、日本の「持続可能な公共調達（SPP）」の現状提示に留まっていますが、今後は、調査結果の分析、先進事例の追跡ヒアリング調査などを実施し、「持続可能な公共調達(SPP)」推進の課題や展望について考察・提言をしていければと考えていますので、本報告書へのご意見・ご感想などございましたらご連絡いただければ幸いです。

(2) 調査概要

- 調査名：公共調達・公契約条例と地域の持続可能性に関する全国自治体アンケート調査
- 調査実施主体：一般財団法人 CSO ネットワーク
- 集計作業委託先：一般社団法人日本公共政策研究機構（JIPPS）
- 助成：独立行政法人環境再生機構 地球環境基金
- 調査期間：平成 30 年（2018 年）2 月 5 日～ 3 月 15 日
- 対象：全国都道府県、県庁所在地自治体・政令指定都市、公契約条例制定自治体
合計 115 自治体を対象に調査票を送付
- 回答自治体数：76 自治体（回答率 66%）
内訳 都道府県：33
市・区：43
- 回答方法：調査票（紙）郵送、ウェブアンケート、電子データ（MS Word、PDF）メール送付
- 質問票助言：北大路信郷 氏 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科教授



(3) 報告書の作成方針

今回の報告書作成にあたっては、日本における「持続可能な公共調達」のあり方を検討する上で必要な基礎的情報を取りまとめ、ベースラインを明らかとすることを目的に、本報告書を作成しました。公共調達・公契約条例と地域の持続可能性に関する7分野16項目(2. 調査項目を参照)への自治体の回答結果を簡潔に取りまとめております。多くの自治体より、制度・取り組みに関して自由記述回答による詳細な説明や参考資料を提供いただきましたが、本報告書では主な事例を中心に記載させていただきました。

なお、この調査内容は、人と組織と地球のための国際研究所(IIHOE)が2013年に実施・発表した「自治体における「社会責任(SR: Social Responsibility)への取り組み調査～これからの地域経営を左右する地方自治体の「社会責任」対応の現状を可視化し、課題を具体化するために～」(調査実施受託:一般財団法人ダイバーシティ研究所)(2013年6月)を参考としています。

(4) 回答自治体リスト

自治体名 部署 全 76 自治体

| 都道府県 | 33 自治体 |
|------|-------------------------|
| 北海道 | 総務部 総務課 |
| 青森県 | 企画政策部 企画調整課 |
| 宮城県 | 震災復興・企画部 震災復興政策課、出納局契約課 |
| 福島県 | 総務部 入札監理課 |
| 茨城県 | 会計事務局 会計管理課 |
| 群馬県 | 総務部 総務課 |
| 埼玉県 | 産業労働部 産業労働政策課 |
| 千葉県 | 総合企画部 政策企画課 |
| 東京都 | 財務局 経理部 総務課 契約調整担当 |
| 神奈川県 | 政策局 政策部 総合政策課 |
| 新潟県 | 産業労働観光部 労政雇用課 |
| 山梨県 | 総合政策部 政策企画課 |
| 長野県 | 会計局 契約検査課 |
| 岐阜県 | 出納管理課 |
| 三重県 | 総務部 行財政改革推進課 |
| 滋賀県 | 会計管理局 管理課 |
| 京都府 | 総務部 入札課 |

| | |
|------|-----------------|
| 大阪府 | 総務部 契約局 総務委託物品課 |
| 奈良県 | 会計局 総務課 |
| 和歌山県 | 政策審議課 |
| 鳥取県 | 会計管理者 会計局 会計指導課 |
| 島根県 | 政策企画監室 |
| 岡山県 | 総務部 行政改革推進室 |
| 広島県 | 総務局 業務プロセス改革課 |
| 山口県 | 総合企画部 政策企画課 |
| 徳島県 | 総合政策課 |
| 香川県 | 政策部 政策課 |
| 愛媛県 | 土木部 土木管理局 土木管理課 |
| 福岡県 | 総務部 財産活用課 |
| 佐賀県 | 政策課 |
| 長崎県 | 出納局 会計課 |
| 大分県 | 商工労働部 雇用労働政策課 |
| 宮崎県 | 総合政策部 総合政策課 |

県庁所在地・政令指定都市 36 自治体

| | |
|-------|---------------------|
| 札幌市 | まちづくり政策局 政策企画部 企画課 |
| 青森市 | 総務部 契約課 |
| 盛岡市 | 市長公室 企画調整課 |
| 仙台市 | まちづくり政策局 政策企画課 |
| 秋田市 | 総務部契約課 |
| 水戸市 | 財務部 契約検査課 |
| 宇都宮市 | 理財部 契約課 |
| 前橋市 | 総務部 契約監理課 |
| さいたま市 | 経済局 商工観光部 経済政策課 |
| 千葉市 | 財政局 資産経営部 契約課 他 2 課 |
| 新宿区 | 総務部 契約管財課 |
| 横浜市 | 財政局 契約第一課 |
| 川崎市 | 財政局 資産管理部 契約課 |
| 相模原市 | 企画財政局 財務部 契約課 |
| 新潟市 | 総務部 行政経営課 |
| 福井市 | 総務部 総合政策課 |
| 岐阜市 | 行政部 契約課 |
| 津市 | 総務部 調達契約課 |
| 大阪市 | 契約管財局 契約部 契約制度課 |
| 堺市 | 財政局契約部契約課、調達課 |
| 神戸市 | 行財政局 総務部総務課 |

| | |
|------|---------------|
| 奈良市 | 会計契約部 契約課 |
| 鳥取市 | 総務部 検査契約課 |
| 松江市 | 財政部 契約検査課 |
| 岡山市 | 財政局 契約課 |
| 広島市 | 財政局 契約部 物品契約課 |
| 山口市 | 総合政策部 企画経営課 |
| 徳島市 | 企画政策課 |
| 高松市 | 契約監理課 |
| 福岡市 | 総務企画局 企画調整部 |
| 佐賀市 | 総務部 契約整理課 |
| 長崎市 | 企画財政部 都市経営室 |
| 宮崎市 | 総務部 契約課 |
| 鹿児島市 | 企画財政局 財政部 契約課 |
| 那覇市 | 総務部 法制契約課 |
| A市 | |

公契約条例自治体

7 自治体

| | |
|------|---------------|
| 野田市 | 総務部 管財課 |
| 我孫子市 | 総務部 総務課 契約検査室 |
| 草加市 | 総務部 契約課 |
| 足立区 | 総務部 契約課 工事契約係 |
| 世田谷区 | 政策経営部 政策企画課 |
| 三木市 | 管財課 |
| 加西市 | 総務部管財課 |

*上記担当部署には、各部署からの回答の取りまとめ窓口を含みます。

*A市は、自治体名非公開を希望されたため、このように表記しております。

2. 調査項目

| | |
|---------------|---|
| 1 | 基本計画・総合計画等の重要な行政計画・戦略での公共調達の位置付け方 |
| 2 | 公契約条例や公共調達条例の制定の有無 |
| 3 | 基本計画や総合計画における「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組みを含む地域の持続可能性の向上についての位置付け |
| 4 | 総合評価落札方式の導入 |
| 5 | 政策入札 |
| | (1) 雇用の法令遵守 |
| | (2) 再雇用 |
| | (3) 技能向上 |
| | (4) 安全衛生管理 |
| | (5) 女性活躍推進 |
| | (6) 障がい者雇用 |
| | (7) 子育て支援 |
| | (8) 環境負荷削減 |
| | (9) 地域の防災協力 |
| (10) 地域社会への貢献 | |
| 6 | 地域貢献企業の認証制度の有無 |
| 7 | 中小企業優先調達の有無 |

3. 調査結果概要

今回のアンケート調査結果の概要として、大項目ごとにまとめると、以下の通りです。

1. 基本計画・総合計画等の重要な行政計画・戦略における公共調達の位置付け方

自治体における公共調達の枠組み・位置付けとしては、基本計画・総合計画等の重要な行政計画・戦略において、「公共調達」はあまり位置付けられていないという結果となりました（62%で明記なし）。ただ、何らかの形で明示されている自治体も32%ありました（選択肢1「基本計画・総合計画において、公共調達を政策手段の一つとして明文化している」と選択肢2「個別政策領域における基本計画等には位置付けている」の合計）。今後の調査課題として、具体的に公共調達がどのような位置づけ方をされているか、個別事例の追加的な調査・分析が必要と考えられます。

<回答事例：山口県>

総合計画の重点施策「将来にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築」において、『地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり』のため、地域に密着した工事は、地域内の業者に限定して指名する「地域活力型指名競争入札方式」の導入を明記している。（平成26年5月導入）

一方で、慎重な回答もありました。

<回答事例：神奈川県>

公共調達が地域社会に果たす役割は大きいものの、公共調達を一律に政策手段として総合計画などに位置付けることが結果として、法令に反した制限に繋がらないか注意する必要があります。

地方自治法等の法令は、入札について「機会均等」、「公平性」、「透明性」、「経済性」の確保を図ろうとするもの（最高裁判決）です。

価格競争入札の場合、「機会均等」と「公平性」の観点で、入札に参加できる者に制限を加えることは、地方自治法施行令第167条の5の2等に規定されており、入札案件ごと慎重な判断が本来求められるものです。

そのような中であっても、当県では明文化されてはいませんが、障がい者優先調達や女性活躍推進の優先調達などに取組んでおります。

2. 公契約条例や公共調達条例の制定の有無

公契約条例や公共調達条例の制定については、15自治体（20％）で制定している一方、48自治体（63％）の自治体が導入も検討もしていないと回答しました。特に公契約条例については、多くの自治体から、国の姿勢を注視している等の見解が寄せられました。

<回答事例：野田市>

公契約に係る業務の質の確保及び公契約の社会的な価値の向上を図るため、平成21年9月に全国で初めて公契約条例を制定しました。その後、条例の拡充を図るため条例及び条例施行規則の改正を重ね、平成28年度実績では、43件の工事請負契約、20件の業務委託契約、35年の指定管理協定が対象となり、全体で約2,000人の労働者に適正な賃金が支払われていたことを確認しました。また、平成29年度には今後より一層の適正な運用を図るため、野田市公契約審議会を設置しました。

<回答事例>

- 公契約条例については、最低賃金法等の労働制度との整合性などに係る問題点がある。国が法律により制度化することが適当と考えており、引き続き国や地方自治体の動向を注視している。
- 公契約条例の制定については、国際労働機関（ILO）の「公契約における労働条項に関する条約」の条約批准や公契約法の制定に関する国の動向を注視する。
- 公契約条例案は議会で否決されている。

他方、条例ではない形式での取り組み事例も報告されました。

<回答事例：新宿区>

検討を重ね、「新宿区調達のあり方について（指針）」を策定。これに基づき「新宿区が発注する契約に係る労働環境の確認に関する要綱」を定め、平成22年7月1日より試行。公共サービスの質の向上を図るためその業務が適正な労働環境の下に行われているか、賃金を含めた「労働環境チェックシート」を活用した労働環境の確認を行っている。事業者に対して、啓発や改善の指示を行う等、適切な労働環境に関する取り組みを行っている。

3. 基本計画や総合計画における「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組みを含む地域の持続可能性の向上についての位置付け

基本計画や総合計画における「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組みを含む地域の持続可能性の向上については、47%の自治体が明示的に位置付けておらず検討もしていない状況でした。一方、何らかの形で位置付けているのは18自治体（23%）あり、明文化を検討しているのも15自治体あり（20%）、今後は増加していくものと予想されます。明示的にSDGs等の持続可能性を政策として位置付ける自治体の調達実施がどうなっているのかなど、さらなる分析が必要です。

<回答事例>

- 徳島県：「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略（2018改訂版）」において、「「エシカル消費」をはじめ、多岐にわたる取組内容を含む「持続可能な開発目標（SDGs）」は、地方創生の実現に資するものであることを踏まえ、「総合戦略」の施策はSDGsの要素を反映したものとす。」と明文化したところ。
- 川崎市：3月策定予定の第2期実施計画で記載予定。
- 宮城県：宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画（発展期：平成30～32年度）において、宮城の将来ビジョンとSDGsの関係を取りまとめ、今後政策を展開していく上で検討の参考とする。
- 岐阜市：SDGsは、経済・社会・環境などの面において、持続可能な開発を統合的に推進することを基本的な考え方としていることから、本市が持続可能なまちづくりを進める上で、重要な視点の一つであり、国内外の流れを注視しながら、次期計画において取り入れていきたい。
- 大阪府：「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン（3月策定予定）：SDGsなどの世界的な潮流を考慮して、大阪におけるいのち輝く未来社会のめざす姿を掲げるビジョンを策定中である。
- 宮崎市：平成30年4月からスタートする第五次宮崎市総合計画において、明文化することとしている。

4. 総合評価落札方式の導入

価格以外の要素を入札で勘案する「総合評価落札方式」については、52自治体（68%）で導入・頻繁に活用されているとの回答がありました。一方、19自治体（25%）では、導入されたものの、あまり運用されていないとの回答もありました。自治体（*）によっては地域貢献

に関する評価項目も設定しており、その運用実態や地域社会、地域経済へのインパクト等に関して、今後は追加的な調査・分析が必要と思われます。

(＊山梨県、滋賀県、大阪府、和歌山県、奈良県、和歌山県、愛媛県、盛岡市、横浜市、高松市、福岡市など)

<回答事例：福岡市>

「社会貢献・政策貢献」評価項目を設定しており、評価対象については、企業の社会や市・地域への貢献を評価し、その貢献活動の促進および本市事業の推進を図ることを目的に実施している「社会貢献優良企業優遇制度」の対象事業であることを要件としている。

(評価対象事業)

- ・障がい者雇用促進事業
- ・環境配慮型事業所支援事業
- ・次世代育成・男女共同参画支援事業
- ・協力雇用主支援事業
- ・消防団協力事業所支援事業

5. 政策入札

「政策入札」とは、武藤博己氏（法政大学教授）が座長を務めた自治体の「自治体入札・委託契約制度研究会」が考え出した言葉とされます（武藤博己著『入札改革 談合社会を変える』岩波新書、2003年）。武藤氏は「総合評価型入札の枠組みの中に、社会的価値を判断基準として組み込めれば、入札制度そのものが社会的価値を追求する政策手段として機能することになる」と提唱しています。

日本において「持続可能な公共調達」を推進していくためには、この「政策入札」の考え方が重要になってくると思われますが、今回の調査では、主に総合評価落札方式においてどのような評価項目を設定しているかを尋ねることで、「政策入札」において追求したい社会的価値を読み取ることが意図しました。

一方で、今回の調査に対する自治体関係各位からの照会・質問を通じて、各自治体の入札参加資格として、企業の法令遵守を含む各種の社会的価値への対応について、事前審査がよく行われていることが分かりました。本調査では、総合評価落札方式における評価内容を含め、入札プロセス全体において、この項目で掲げている社会的価値が何らかの形でチェックされてい

れば、その場合にも回答として含めていただくようお願いしました。以上のことを念頭において、結果を参照いただきたいと思います。

さて、政策入札において何が勘案されているのでしょうか。最も高い割合を示したのは、「地域社会への貢献」で、これを加算対象としていると回答した自治体は56自治体（74%）にも及び、非常に高い割合を示しました。「地域社会への貢献」の具体的な中身としては、「災害時対応」、「消防団協力」、「新規学卒者雇用」、「保護観察対象者等の雇用」などでした。次いで多かったのは、「環境負荷削減への取り組み」で、評価対象としたのは47自治体（62%）でした。また、「障がい者雇用」も51%の自治体で何らかの形で勘案され、「地域の防災への協力」も44%の自治体で何らかの形で評価対象となっています。

一方で、「従業員の雇用に関する法令遵守」、「再雇用推進」、「技能向上」、「安全衛生管理」、「えるぼし認定（女性活躍推進企業）」、「くるみん認定（子育てサポート企業）」は加算対象としては少ないことが分かりました（応募要件として含まれていない）。ただし、これらは社会的価値として重視されていないということではなく、雇用の法令遵守は評価対象というより当然のこと、えるぼし・くるみん認定は制度として新しく、全国的に十分定着していないためと考えられます。

6. 地域貢献企業の認証制度の有無

自治体によっては、地域社会に貢献する企業を客観的に評価・差別化し、調達においても優遇する、いわゆるインセンティブ発注を行うケースが出てきています。そこで、地域貢献企業の認証制度があるかどうかを確認する質問を設定しました。結果としては、49自治体（64%）が「制度もないし検討していない」と回答しましたが、「制度がある」と回答したのは23自治体（30%）と予想以上に多い結果となりました。また、制度を検討中としている自治体も4自治体（5%）ありました。

今後の調査課題として、今回回答を得られた地域貢献企業認証制度がどのように違うのか、比較分析等を進めていく必要がありますが、特に優先調達・インセンティブ発注との関係性や運用実績（制度があっても形骸化してしまうこともあるため）、地域の中小企業への浸透度合い、地域経済へのインパクトなどを中長期的な視野から見ていく必要があるようです。

また今後、SDGs（持続可能な開発目標）の自治体での普及に伴い、SDGs 関連ビジネスを行う企業への認証制度創設の動きなども出てきていますので、引き続き注視する必要があります。

うです。

＜回答事例：京都府＞

障害者雇用、ワーク・ライフ・バランスの取り組みや地域防災に積極的に寄与する府内中小企業に対し、物品調達で優遇を図るため、次の認証等を受けた事業者を対象とした優先調達制度を平成 23 年 12 月に創設し、平成 24 年 4 月から実施。

- ・「京都府障害者雇用推進企業」（京都はあとふる企業）＜府認証＞
- ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業＜府認証＞
- ・「京都わかもの自立応援企業」＜府認証＞
- ・消防団協力事業所＜市町村認定＞

その他、北海道、青森県、福島県、神奈川県、新潟県、山梨県、奈良県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、大分県、水戸市、宇都宮市、横浜市、鳥取市、岡山市などで地域貢献企業認証制度あり。

7. 中小企業優先調達の有無

「地産地消や地域内資材・物品を優先的に調達する観点から、中小企業優先調達を実施している」と回答した自治体は、56 自治体、74%と高い割合を示しました。産業振興条例などを背景に、ローカル発注、トライアル発注などの試みが広く行われていることが分かりました。青森県、群馬県では、地元に関連する新商品を認定し、随意契約できる制度もあります。

他方で、「県内企業が必ずしも県内物品を取り扱っている訳ではなく、一律に域内物品を優先的に調達することが、他の県内企業の排除や単に購入物品の価格上昇に繋がることも考えられます。このことは、地方自治法が求める「機会均等」、「公平性」、「経済性」と相反し難しい問題を含んでいると考えています」（神奈川県）との指摘もありました。

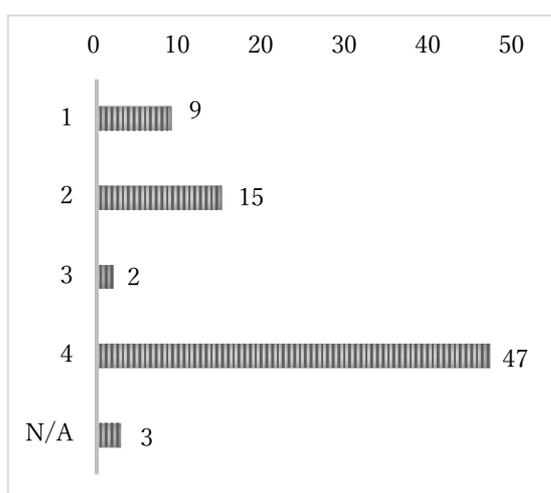
地域経済を支えるアクターの多くが中小企業であることを考えると、中小企業を優先する調達制度の広がりには理解できますが、一方で、地域経済の持続可能性に配慮した制度設計になっているのか、実際に持続可能性の向上にどのようなインパクトがあるのかについては、今後さらなる研究や見極めが必要と思われます。

4. 各設問の調査結果

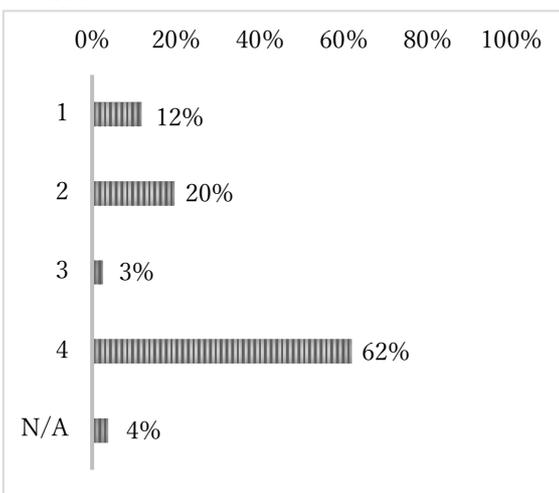
【公共調達の様組み・位置付け】

17 貴団体では、基本計画・総合計画といった重要な行政計画・戦略において、公共調達をどのように位置付けていますか。(1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|------------------------------------|--|----|
| 1 | 基本計画・総合計画において、公共調達を政策手段の一つとして明文化している。 | 9 |
| 2 | 個別政策領域における基本計画等には位置付けている。 | 15 |
| 3 | 基本計画・総合計画において、公共調達を政策手段の一つとして位置付けることを検討している。 | 2 |
| 4 | 現時点で何も明文化されておらず、検討もしていない。 | 47 |
| | N/A | 3 |
| 回答自治体 | | 76 |
| その他（自由記述：具体的な取り組みなどがあれば簡単にご紹介ください） | | |

結果概要

- 全体としては、公共調達は、自治体の基本計画・総合計画において、あまり明示的に位置付けられていない。
- 個別政策領域を含めると、約3分の1の自治体で明示的に公共調達を位置付けている。

自治体の回答

1 を選択した自治体

新潟県、長野県、和歌山県、山口県、大分県、札幌市、堺市、神戸市、加西市

2 を選択した自治体

北海道、宮城県、福島県、大阪府、奈良県、徳島県、佐賀県、盛岡市、宇都宮市、横浜市、大阪市、奈良市、山口市、高松市、足立区

3 を選択した自治体

茨城県、滋賀県

4 を選択した自治体

青森県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、岐阜県、三重県、京都府、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、福岡県、長崎県、宮崎県、青森市、仙台市、秋田市、水戸市、前橋市、さいたま市、千葉市、新宿区、川崎市、相模原市、新潟市、福井市、岐阜市、津市、鳥取市、松江市、岡山市、広島市、徳島市、福岡市、佐賀市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、那覇市、野田市、我孫子市、草加市、世田谷区、三木市、A市

N/A (未回答) の自治体

神奈川県、香川県、愛媛県

主な自由記述回答

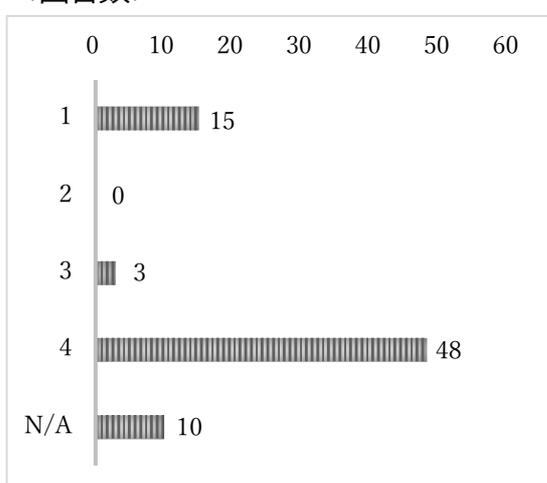
- 山口県：総合計画の重点施策「将来にも地域を支え得る足腰の強い建設産業の構築」において、『地域維持の体制を長期的に確保する仕組みづくり』のため、地域に密着した工事は、地域内の業者に限定して指名する「地域活力型指名競争入札方式」の導入を明記している。(平成26年5月導入)
- 大分県：本県の長期総合計画において、障がい者の就労支援のため、障害者優先調達推進法に基づく優先調達を推進する旨記載されている。その他、環境基本計画や土木建築部の計画の中でも、政策手段として位置付けられている。
- 札幌市：中期実施計画において明文化している。
- 宮城県：当県の総合計画である「宮城の将来ビジョン」の33の個別取組のうち、取組27「環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献」の行動方針として、グリーン購入やグリーン入札制度の導入など、県の環境配慮型率先行動に取り組みることとしている。また、宮城県環境基本計画の県の責務として、環境保全活動に積極的に取り組む事業者の受注機会拡大に取り組むこととしている。他

【公共調達の手続き・位置付け】

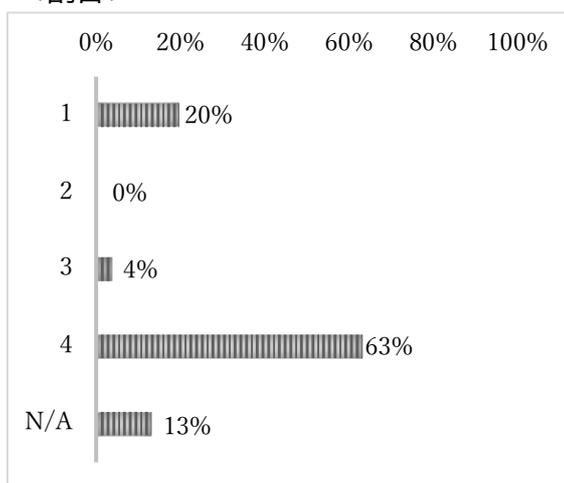
2/7 貴団体では、公契約条例や公共調達条例は制定されていますか。

(1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|----|
| 1 | 公契約条例や公共調達条例を制定している。 | 15 |
| 2 | 公契約条例や公共調達条例を制定するべく、既に策定プロセスに入っている。 | 0 |
| 3 | 公契約条例や公共調達条例を制定するべく、検討している。 | 3 |
| 4 | 現時点で検討も行っていない。 | 48 |
| | N/A | 10 |
| 回答自治体 | | 76 |
| その他（自由記述：具体的な取り組みなどがあれば簡単にご紹介ください） | | |

結果概要

- 公契約条例や公共調達条例については、15自治体で制定している一方、約6割の自治体において現時点で検討も行っていない。

自治体の回答

1を選択した自治体

長野県、岐阜県、奈良県、秋田市、前橋市、川崎市、相模原市、津市、野田市、我孫子市、草加市、足立区、世田谷区、三木市、加西市

2を選択した自治体

なし

3を選択した自治体

島根県、徳島市、那覇市

4を選択した自治体

北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、山梨県、三重県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県、札幌市、青森市、盛岡市、仙台市、水戸市、宇都宮市、さいたま市、千葉市、横浜市、新潟市、福井市、大阪市、神戸市、奈良市、鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市、高松市、佐賀市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、A市

N/A（未回答）の自治体

神奈川県、滋賀県、広島県、香川県、愛媛県、佐賀県、新宿区、岐阜市、堺市、福岡市

主な自由記述回答

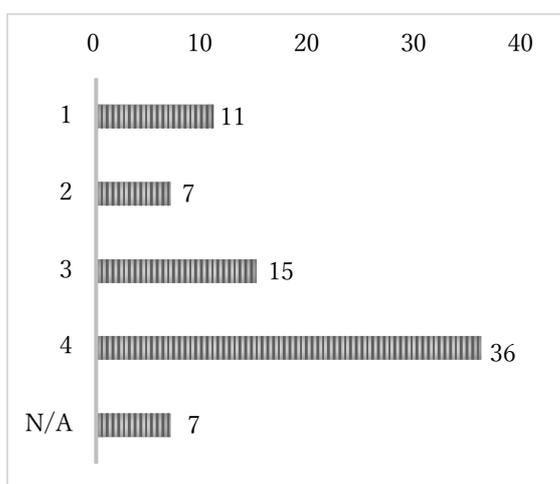
- 野田市：公契約に係る業務の質の確保及び公契約の社会的な価値の向上を図るため、平成21年9月に全国で初めて公契約条例を制定しました。その後、条例の拡充を図るため条例及び条例施行規則の改正を重ね、平成28年度実績では、43件の工事請負契約、20件の業務委託契約、35年の指定管理協定が対象となり、全体で約2,000人の労働者に適正な賃金が支払われていたことを確認しました。また、平成29年度には今後より一層の適正な運用を図るため、野田市公契約審議会を設置しました。
- 京都府：公契約の理念とともに、発注者として主体的に取り組む具体的な内容を定めた、「公契約大綱」を平成24年に制定。
- 札幌市：本市では、公契約条例案は議会で否決されている。
- 堺市：公契約条例については、一つの地方公共団体のみで解決されるべき事柄ではなく、適正な労働条件の確保のあり方として、国においてその適否を含め検討がなされるべきと考えており、そうした観点から、国の動向を注視している。

他

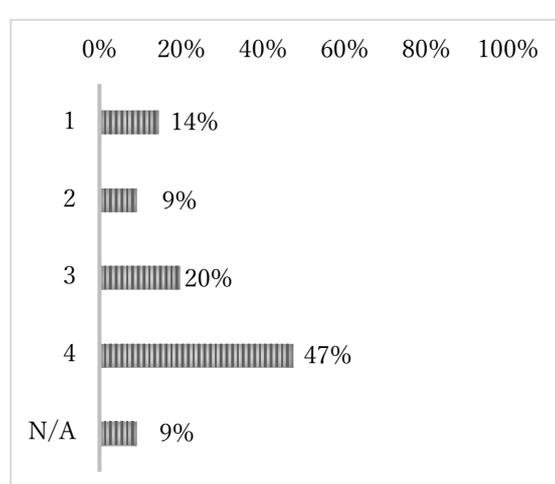
【公共調達の枠組み・位置付け】

3/7 貴団体では、基本計画や総合計画において、「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組みを含む地域の持続可能性の向上について、どのように位置付けていますか。
（1 つに○）

<回答数>



<割合>



| | | |
|------------------------------------|--|-----------|
| 1 | 基本計画・総合計画で明文化している。 | 11 |
| 2 | 環境・福祉などの個別政策領域における基本計画には明記している。 | 7 |
| 3 | 基本計画・総合計画、または個別政策における基本計画での明文化を検討している。 | 15 |
| 4 | 現時点で検討も行っていない。 | 36 |
| | N/A | 7 |
| 回答自治体 | | 76 |
| その他（自由記述：具体的な取り組みなどがあれば簡単にご紹介ください） | | |

結果概要

- SDGs への取り組みを含む地域の持続可能性の向上については、多くの自治体で基本計画・総合計画に明示的に位置付けられていないが、11の自治体で明文化している。
- 明文化を検討していると回答している自治体は15あり、今後増加するものと推測される。

自治体の回答

1を選択した自治体

新潟県、長野県、徳島県、大分県、札幌市、水戸市、宇都宮市、川崎市、堺市、広島市、草加市

2を選択した自治体

北海道、新宿区、津市、大阪市、山口市、足立区、加西市

3を選択した自治体

宮城県、茨城県、千葉県、神奈川県、滋賀県、大阪府、広島県、山口県、香川県、佐賀県、長崎県、横浜市、奈良市、福岡市、宮崎市

4を選択した自治体

青森県、福島県、群馬県、埼玉県、東京都、山梨県、三重県、鳥取県、島根県、岡山県、福岡県、宮崎県、青森市、仙台市、秋田市、前橋市、さいたま市、千葉市、相模原市、新潟市、福井市、岐阜市、神戸市、鳥取市、松江市、岡山市、徳島市、高松市、佐賀市、長崎市、鹿児島市、那覇市、野田市、我孫子市、世田谷区、三木市

N/A（未回答）の自治体

岐阜県、京都府、奈良県、和歌山県、愛媛県、盛岡市、A市

主な自由記述回答

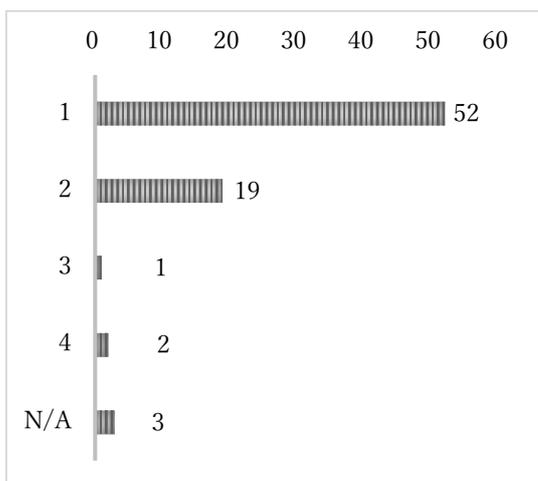
- 水戸市：総合計画において、持続可能なまちづくりを進めるなど、SDGsに通ずる施策を推進している。
- 茨城県：現在、策定を進めている県総合計画において、明文化の有無を含めて検討している。
- 神奈川県：現行の基本構想においても、将来の世代に良好な環境を引き継ぐことが課題という認識の下、政策展開に当たって基本に据える視点の1つとして、「環境と共生し持続可能な社会づくりを進めます」という視点を定めている。また、「行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川県」を将来像の1つとして定め、将来に向けて持続的に発展する神奈川をめざし、地域の魅力を最大限に生かした神奈川づくりを進めている。
- 奈良市：環境基本計画の次回改定時に明文化を検討（平成34年度～）
- 宮崎市：「持続可能な開発目標（SDGs）」の取組については、本県にとっても重要なテーマが掲げられていることから、対応を検討することとしている。

他

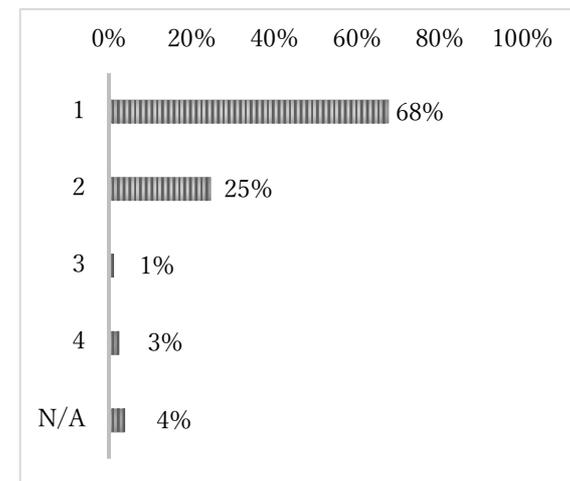
【公共調達の手法】

4/7 貴団体における総合評価落札方式の導入についてお尋ねします。(1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|----------------------------|-------------------------------|-----------|
| 1 | 総合評価落札方式を導入し、頻繁に運用されている。 | 52 |
| 2 | 総合評価落札方式を導入しているが、あまり運用されていない。 | 19 |
| 3 | 総合評価落札方式の導入を検討している。 | 1 |
| 4 | 総合評価落札方式を導入していないし、検討もしていない。 | 2 |
| | N/A | 3 |
| 回答自治体 | | 76 |
| 地域独自に設定した評価項目があれば、ご紹介ください。 | | |

結果概要

- 価格以外の要素を入札で勘案する「総合評価落札方式」については、52 自治体（68%）で導入・頻繁に活用されているとの回答があった。
- 19 自治体（25%）では、導入されたものの、あまり運用されていないと回答した。

自治体の回答

1 を選択した自治体

北海道、青森県、宮城県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、山梨県、長野県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、札幌市、盛岡市、仙台市、秋田市、宇都宮市、前橋市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、岐阜市、堺市、神戸市、松江市、岡山市、徳島市、高松市、福岡市、鹿児島市、野田市、世田谷区、A 市

2 を選択した自治体

茨城県、鳥取県、広島県、水戸市、さいたま市、福井市、津市、大阪市、奈良市、鳥取市、広島市、山口市、佐賀市、長崎市、宮崎市、那覇市、我孫子市、草加市、足立区

3 を選択した自治体

青森市

4 を選択した自治体

三木市、加西市

N/A（未回答）の自治体

神奈川県、岐阜県、新宿区

主な自由記述回答

- 山梨県：建設工事において、総合評価落札方式を採用。（災害協定の締結の有無、家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定の締結の有無、土木施設等緊急維持修繕業務委託の実績、除雪業務委託の実績、地域でのボランティア実績、耕作放棄地等の解消、地域農業参入実績、CO2 吸収認証制度実績、若手技術者の工事配置）
- 奈良県：建設工事においては総合評価落札方式を頻繁に行っている。一方、業務委託と指定管理については、予定価格が 3000 万円以上の清掃、警備等が公契約条例に規定する特定公契約に該当し、入札時に総合評価落札方式により業者を決定する。この場合、総合評価の中に、1 奈良県社員シャイン職場づくり推進企業への登録、2 障害者雇用、3 保険観察対象者の雇用の3つについて、加点评価の項目を設けることとしている。
- 盛岡市：地域精通度として、以下の項目に該当する応募業者に対し加点を行っている。①道路の除排雪業務活動 ②災害復旧工事等の受注実績又は災害復旧協定の締結、③雇用対策の実績（障がい者）、④雇用対策の実績（新規学卒者）、⑤消防団員の雇用実績、⑥離職者の雇用、⑦ボランティア活動の実績、⑧工事安全パトロール又は盛岡市総合防災訓練の実働部隊として参加

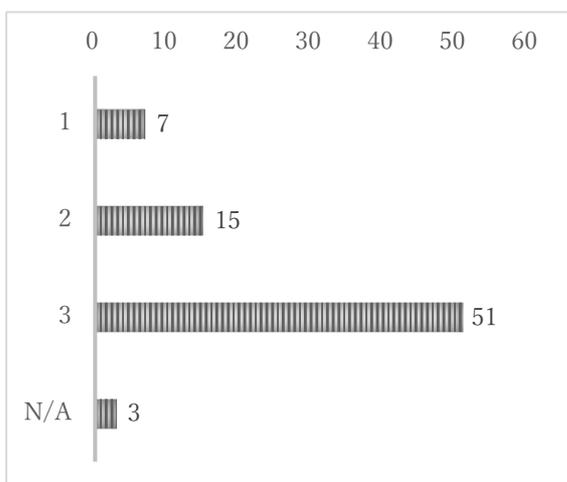
他

【政策入札】

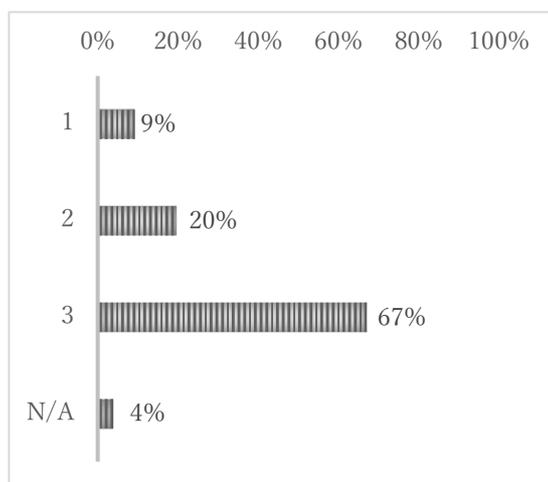
5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

(1) 労働基準法や最低賃金法などに基づく従業員の雇用に関する法令遵守
(1 つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|-------|-----------------------------------|----|
| 1 | 文書により報告を求め、法令遵守を確認している。 | 7 |
| 2 | 報告は求めないが、法令遵守が応札資格要件であることを明示している。 | 15 |
| 3 | 特に応札要件に含めていない。 | 51 |
| | N/A | 3 |
| 回答自治体 | | 76 |

結果概要

- 調達の際に契約業者選定の要件として、労働基準法や最低賃金法などに基づく従業員の雇用に関する法令遵守を勘案しているかについては、「特に応札要件に含めていない」とする自治体は51（67%）であった。

自治体の回答

1 を選択した自治体

群馬県、奈良県、香川県、札幌市、新宿区、宮崎市、野田市

2 を選択した自治体

青森県、千葉県、長野県、大阪府、広島県、徳島県、盛岡市、岐阜市、堺市、神戸市、松江市、高松市、福岡市、足立区、A市

3 を選択した自治体

北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、神奈川県、新潟県、山梨県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、青森市、仙台市、秋田市、水戸市、宇都宮市、前橋市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、福井市、津市、大阪市、奈良市、鳥取市、岡山市、広島市、山口市、徳島市、佐賀市、鹿児島市、那覇市、我孫子市、草加市、世田谷区、三木市、加西市

N/A（未回答）の自治体

東京都、福岡県、長崎市

主な自由記述回答

- 野田市：野田市公契約条例対象案件について、条例で定める最低額が守られているか確認している。
- 松江市：競争入札参加資格審査の中で、社会保険未加入の企業を除外するとともに、建設工事請負契約及び業務委託契約の仕様書の中で、労働関係法令を遵守するよう規定している。
- 長崎市：文書により報告を求め、法令遵守を確認している。（※）契約金額が50万円を超える業務委託については、文書により受注者に法令遵守を求めるとともに、法令に違反した場合は指名停止等の措置も有り得ると周知している。契約金額が1,000万円以上の業務委託（入札に付したものに限り）については、受注者に文書により報告を求め、法令遵守を確認している。すべての建設工事及び建設工事に係る業務委託については、受注者に文書により報告を求め、法令遵守を確認している。
- 滋賀県：【建設工事】取組について主観点数（コンプライアンス）で評価している。【物品・委託】特になし
- 長崎市：労働賃金の支払いを総合評価の加点対象としている。（建設工事）
- 津市：4月に公契約条例が施行されるに伴い、公契約の受注者には法令の遵守が義務付けられる。
- 那覇市：健康保険及び厚生年金保険への加入、雇用保険への加入は要件にしている。
- 東京都：約款中において、法令遵守について規定している。

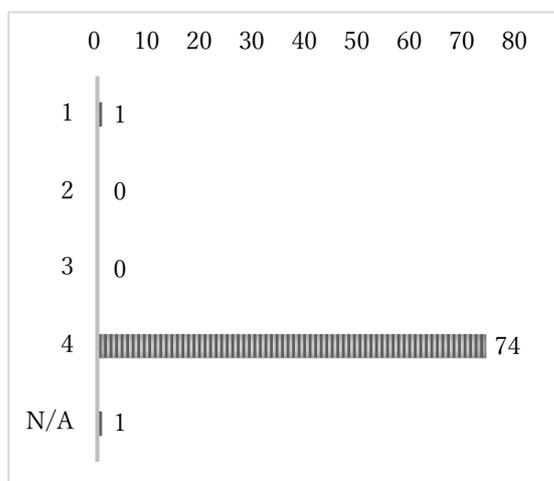
他

【政策入札】

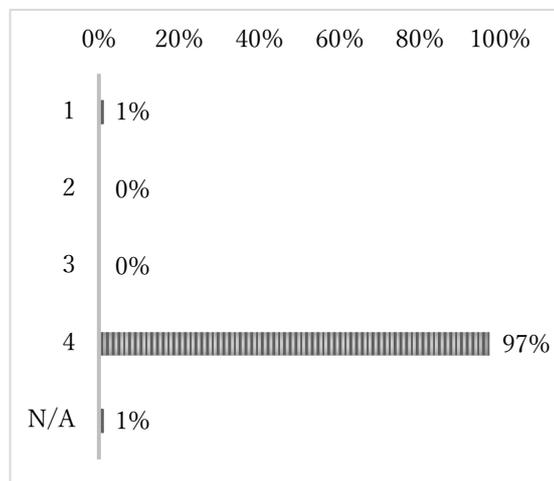
5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

(2) 再雇用推進に関する取り組み (1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|---|---|-----------|
| 1 | 文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。 | 1 |
| 2 | 文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めているが、確認調査は行っていない。 | 0 |
| 3 | 報告は求めないが、再雇用推進への取り組みが推奨されることを明示している。 | 0 |
| 4 | 特に応札要件に含めていない。 | 74 |
| | N/A | 1 |
| | 回答自治体 | 76 |

結果概要

- 調達の際に契約業者選定の要件として、再雇用推進を勘案しているかに関しては、97%の自治体が勘案していないと回答した。

自治体の回答

1 を選択した自治体

野田市

2 を選択した自治体

なし

3 を選択した自治体

なし

4 を選択した自治体

北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、札幌市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、水戸市、宇都宮市、前橋市、さいたま市、千葉市、新宿区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、福井市、岐阜市、津市、大阪市、堺市、神戸市、奈良市、鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市、徳島市、高松市、福岡市、佐賀市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、那覇市、我孫子市、草加市、足立区、世田谷区、三木市、加西市、A市

N/A（未回答）の自治体

福岡県

主な自由記述回答

- 滋賀県

【建設工事】 取組について主観点数（高齢者雇用）で評価している。

【物品】 特になし

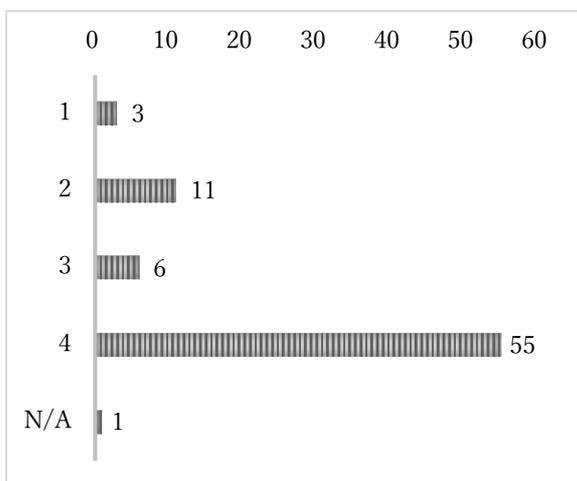
【委託】 プロポーザルで高齢者雇用について評価（加点）対象としている。

【政策入札】

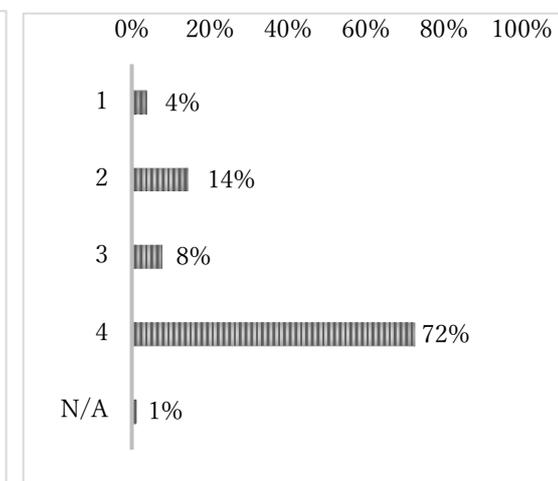
5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

(3) 技能向上に関する取り組み (1 つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|--------------|---|-----------|
| 1 | 文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。 | 3 |
| 2 | 文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めているが、確認調査は行っていない。 | 11 |
| 3 | 報告は求めないが、技能向上への取り組みが推奨されることを明示している。 | 6 |
| 4 | 特に応札要件に含めていない。 | 55 |
| | N/A | 1 |
| 回答自治体 | | 76 |

結果概要

- 調達の際に契約業者選定の要件として、技能向上を勘案しているかに関しては、55 自治体（72%）が勘案していないと回答。20 自治体（26%）において、なんらかの形で技能向上の取り組みを推奨している。

自治体の回答

1 を選択した自治体

香川県、愛媛県、神戸市

2 を選択した自治体

三重県、大阪府、山口県、徳島県、宮崎県、札幌市、水戸市、前橋市、相模原市、高松市、A 市

3 を選択した自治体

青森県、長野県、広島県、堺市、福岡市、加西市

4 を選択した自治体

北海道、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、岐阜県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、佐賀県、長崎県、大分県、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、宇都宮市、さいたま市、千葉市、新宿区、横浜市、川崎市、新潟市、福井市、岐阜市、津市、大阪市、奈良市、鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市、徳島市、佐賀市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、那覇市、野田市、我孫子市、草加市、足立区、世田谷区、三木市

N/A（未回答）の自治体

福岡県

主な自由記述回答

- 愛媛県：総合評価の入札で、配置予定技術者の評価（継続学習の取組みや若手技術者の育成）を行っており、施工体制確認等により、その実態を確認している。
- 山口県：建設工事等の総合評価競争入札制度において、「技術者の継続学習の状況等」を加点評価している。
- 宮崎県：公共工事関係の入札参加資格の認定時に求めている。また、総合評価落札方式時の加点対象としている。（資格等）
- 水戸市：雇用している職員が国家資格を取得した場合加点している。新たに技術職員を雇用した場合加点している。
- 横浜市：工事の総合評価落札方式において、若手技術者の登用について評価項目としている。

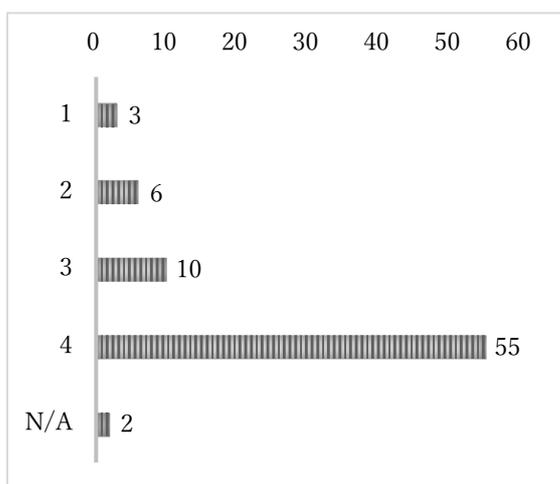
他

【政策入札】

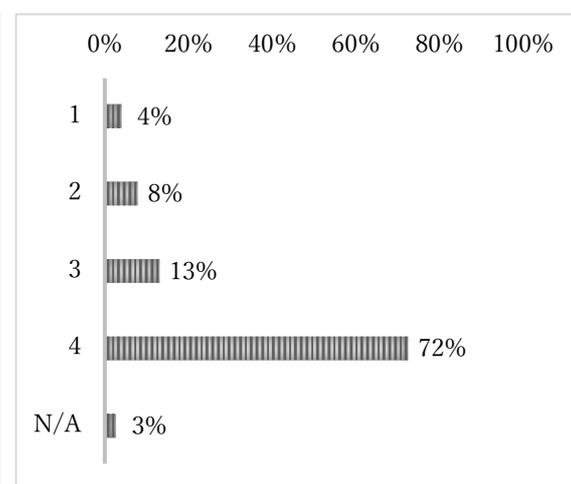
5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

(4) 労働安全衛生法などに基づく従業員の安全衛生管理についての取り組み（従業員の心身の健康向上も安全衛生管理に含まれる）（1つに○）

<回答数>



<割合>



| | | |
|--------------|---|-----------|
| 1 | 文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。 | 3 |
| 2 | 文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。 | 6 |
| 3 | 報告は求めないが、従業員の安全衛生管理への取り組みが推奨されることを明示している。 | 10 |
| 4 | 特に応札要件に含めていない。 | 55 |
| | N/A | 2 |
| 回答自治体 | | 76 |

結果概要

- 調達の際に契約業者選定の要件として、労働安全衛生法などに基づく従業員の安全衛生管理についての取り組みを勘案しているかに関しては、55自治体（72%）が勘案していないと回答した。何らかの形で安全衛生管理を求める自治体は19自治体（25%）にとどまった。

自治体の回答

1 を選択した自治体

群馬県、香川県、札幌市

2 を選択した自治体

三重県、大阪府、山口県、宇都宮市、新宿区、那覇市

3 を選択した自治体

青森県、千葉県、神奈川県、徳島県、長崎県、岐阜市、堺市、福岡市、加西市、A市

4 を選択した自治体

北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、愛媛県、佐賀県、大分県、宮崎県、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、水戸市、前橋市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、福井市、津市、大阪市、神戸市、奈良市、鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市、徳島市、高松市、佐賀市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、野田市、我孫子市、草加市、足立区、世田谷区、三木市

N/A（未回答）の自治体

東京都、福岡県

主な自由記述回答

- 山口県：建設工事等の総合評価競争入札制度において加点評価しているほか、低入札価格調査制度でも確認を行っている。
- 那覇市：建設業労働災害防止協会への加入
- 横浜市：応札要件とはしていないが、約款に「国内法令を遵守」することを明記している。また、労働安全衛生の確保等に関して文書にて要請を行っている。

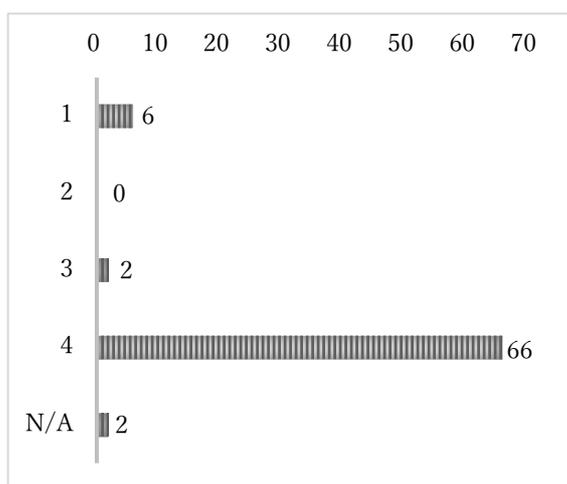
他

【政策入札】

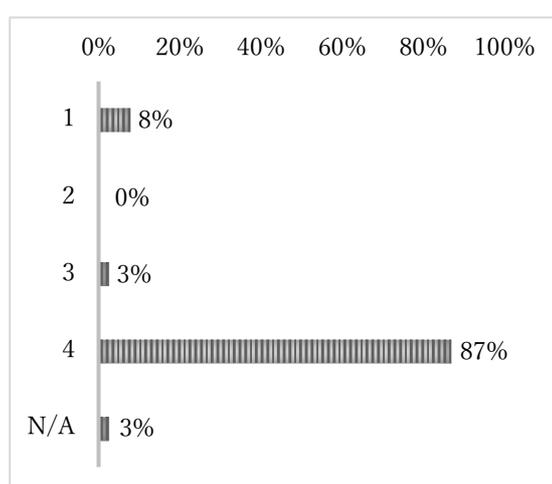
5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

(5) 女性活躍推進企業の認定制度である「えるぼし認定」(1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|--|---|-----------|
| 1 | 認定企業かどうかを文書による報告を求めるとともに、認定企業については業者選定の際、加点対象としている。 | 6 |
| 2 | 文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。 | 0 |
| 3 | 報告は求めないが、女性活躍推進への取り組みが推奨されることを明示している。 | 2 |
| 4 | 特に応札要件に含めていない。 | 66 |
| | N/A | 2 |
| 回答自治体 | | 76 |
| えるぼし認定以外で、女性活躍推進の取り組みを評価している場合には、自由記述でご記載ください。 | | |

結果概要

- 調達の際に契約業者選定の要件として、女性活躍推進企業の認定制度である「えるぼし認定」を勘案している自治体は6自治体（8%）にとどまり、66自治体（87%）が勘案していないと回答した。一方で、女性活躍推進に関しては、「えるぼし認定」ではなく、各自治体独自の認定制度や評価方式を導入しているとの回答が多数寄せられた。

自治体の回答

1 を選択した自治体

神奈川県、宇都宮市、千葉市、岐阜市、大阪市、堺市

2 を選択した自治体

なし

3 を選択した自治体

札幌市、水戸市

4 を選択した自治体

北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、前橋市、さいたま市、新宿区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、福井市、津市、神戸市、奈良市、鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市、徳島市、高松市、福岡市、佐賀市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、那覇市、野田市、我孫子市、草加市、足立区、世田谷区、三木市、加西市、A市

N/A（未回答）の自治体

東京都、福岡県

主な自由記述回答

- 岐阜市：建設工事に係る競争入札資格の審査にあわせて行う経営事項審査の項目以外の項目を審査する主観的評価（主観点）において、えるぼし認定を受けている場合のほか、従業員数が300人以下の策定義務のない事業者が一般事業主行動計画を策定し、労働局長に提出している場合に加点している。
- 青森県：あおり働き方改革推進企業の認証を受けた者が競争入札参加資格を申請する場合、県建設工事、物品の製造の請負、買入れ及び借入れ並びに役務の提供において所定の点数を加点する。
- 福島県：福島県次世代育成支援企業認証制度による「働く女性応援」中小企業の認証を取得している企業を、総合評価方式で評価している。
- 島根県：しまね女性の活躍応援企業登録制度を島根県では設けており、登録企業は、調達時の加点等及び物品等調達時の受注機会増大を規定している。

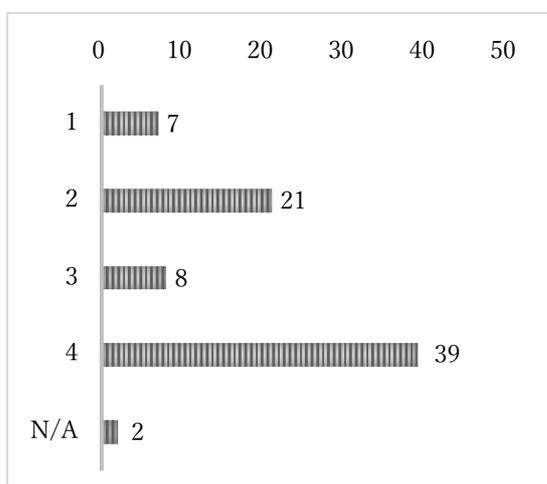
他

【政策入札】

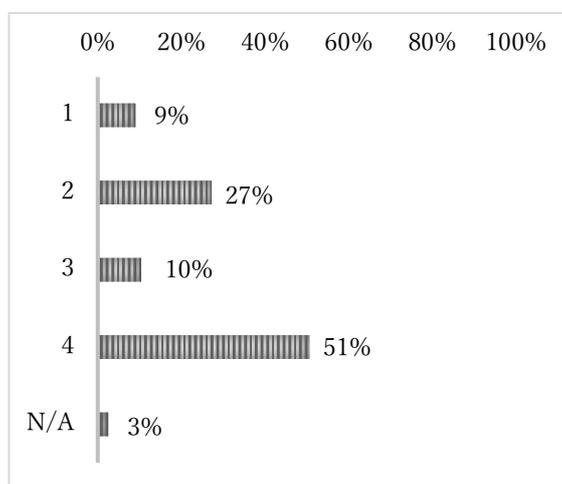
5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

(6) 障がい者雇用への取り組み (1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|-------|---|----|
| 1 | 文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。 | 7 |
| 2 | 文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。 | 21 |
| 3 | 報告は求めないが、障害者雇用への取り組みが推奨されることを明示している。 | 8 |
| 4 | 特に応札要件に含めていない。 | 39 |
| | N/A | 2 |
| 回答自治体 | | 76 |

結果概要

- 調達の際に契約業者選定の要件として、障がい者雇用の取り組みを勘案している自治体は 36 (46%)、応札要件に含めていない自治体は 39 (51%) となった。

自治体の回答

1 を選択した自治体

大阪府、島根県、徳島県、香川県、大阪市、神戸市、福岡市

2 を選択した自治体

青森県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、三重県、奈良県、愛媛県、宮崎県、秋田市、宇都宮市、新宿区、相模原市、岐阜市、鳥取市、高松市、佐賀市、宮崎市、那覇市、野田市、A 市

3 を選択した自治体

宮城県、長野県、奈良県、広島県、山口県、札幌市、水戸市、堺市

4 を選択した自治体

北海道、福島県、茨城県、新潟県、山梨県、岐阜県、滋賀県、京都府、和歌山県、鳥取県、岡山県、佐賀県、長崎県、大分県、青森市、盛岡市、仙台市、前橋市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、福井市、津市、奈良市、松江市、岡山市、広島市、山口市、徳島市、長崎市、鹿児島市、我孫子市、草加市、足立区、世田谷区、三木市、加西市

N/A (未回答) の自治体

東京都、福岡県

主な自由記述回答

- 神奈川県：「法定雇用率を超えてプラス1人以上雇用している事業者」及び「かながわ障害者雇用優良企業の認証取得事業者」に対し入札参加資格認定時の等級格付における加点事項としている。
- 宮崎県：公共工事関係では、入札参加資格の認定時に求めている。また、総合評価落札方式時の加点対象としている（障がい者雇用）。物品等の調達では、「障がい者雇用促進企業等からの物品の買入れに関する要綱」により、優先的な指名や見積依頼に努めるよう定めている。
- 滋賀県：【建設工事】取組について主観点数（障害者雇用）で評価している。【物品】ナイスハート物品購入（障害者支援施設等から優先的に物品等の調達）【委託】プロポーザルで法定雇用率の達成等について評価（加点対象としている）。
- 山口県：競争入札参加資格の格付けにおいて加点対象としている。（建設工事等以外については、県内事業者に限り適用）
- 東京都：総合評価方式において、障がい者に関して法定雇用率を満たしている場合には、加点できることとしている。

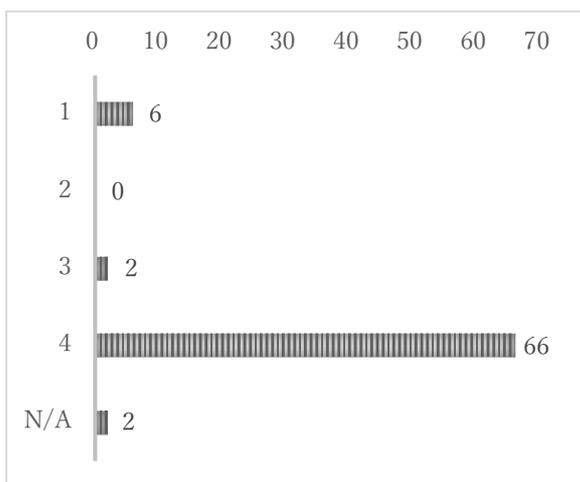
他

【政策入札】

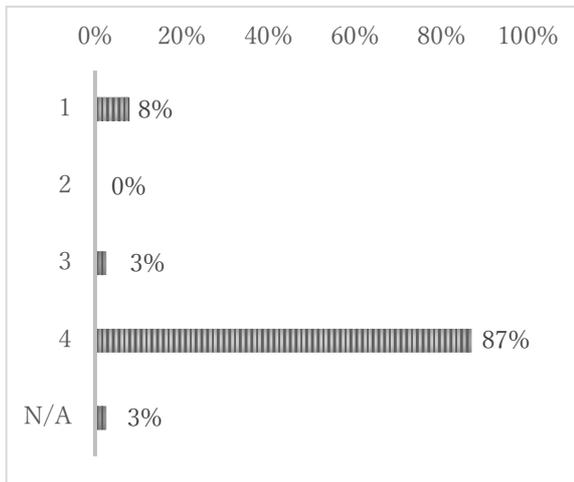
5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

(7) 子育てサポート企業の認定制度である「くるみん認定」「プラチナくるみん認定」(1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|---|---|-----------|
| 1 | 認定企業かどうかを文書による報告を求めるとともに、認定企業については業者選定の際、加点対象としている。 | 6 |
| 2 | 文書により、取り組みの実態についてデータによる報告を求めている。 | 0 |
| 3 | 報告は求めないが、子育て支援への取り組みが推奨されることを明示している。 | 2 |
| 4 | 特に応札要件に含めていない。 | 66 |
| | N/A | 2 |
| 回答自治体 | | 76 |
| くるみん認定以外で、具体的な子育て支援の取り組みを評価している場合には、自由記述でご記載ください。 | | |

結果概要

- 調達の際に契約業者選定の要件として、子育てサポート企業の認定制度である「くるみん認定」「プラチナくるみん認定」を勘案しているかについては、66自治体(87%)で応札要件に含めていないと回答した。加対象としている自治体は6自治体(8%)であった。他方で、自治体独自の認定制度や評価方式を導入しているとの回答が多数寄せられた。

自治体の回答

1 を選択した自治体

秋田市、宇都宮市、千葉市、岐阜市、大阪市、堺市

2 を選択した自治体

なし

3 を選択した自治体

札幌市、水戸市

4 を選択した自治体

北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、青森市、盛岡市、仙台市、前橋市、さいたま市、新宿区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、福井市、津市、神戸市、奈良市、鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市、徳島市、高松市、福岡市、佐賀市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、那覇市、野田市、我孫子市、草加市、足立区、世田谷区、三木市、加西市、A市

N/A (未回答) の自治体

東京都、福岡県

主な自由記述回答

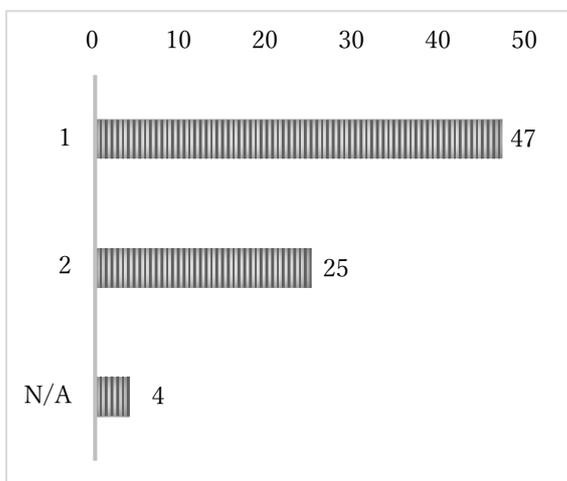
- 神奈川県：神奈川県子ども・子育て支援推進条例による認証取得事業者に対し入札参加資格認定時の等級格付における加点事項としている。
- 長野県：従業員の仕事と子育ての両立が容易となる働きやすい職場環境づくりを推進する「社員の子育て応援宣言」
- 三重県：総合評価方式において、次世代育成支援活動（就業規則等に育児休業制度を規定）を加対象とする。
- 広島県：総合評価一般競争入札において、政策評価として、広島県仕事と家庭の両立支援企業登録事業者を加評価することを推奨している。
- 神戸市：本市の工事の競争入札参加資格申請の際、格付業種について、「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局へ届け出ている企業に対し加点を行っている。 他

【政策入札】

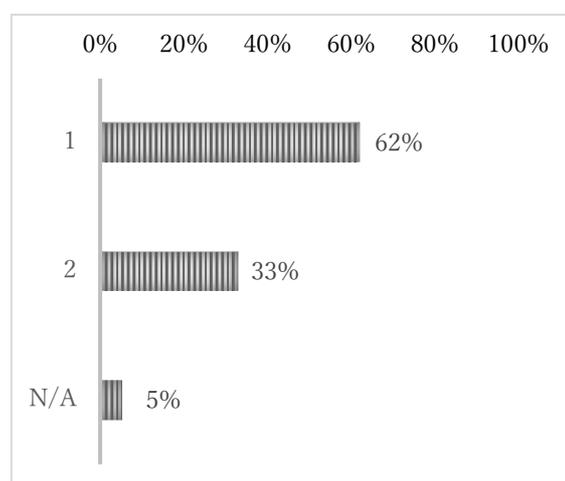
5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していただきますか。

(8) 環境負荷削減への取り組み (1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|-------|-----------------------------------|----|
| 1 | 事業者の環境負荷削減への取り組みを、選考時の加点対象にしている。 | 47 |
| 2 | 事業者の環境負荷削減への取り組みを、選考時の加点対象にしていない。 | 25 |
| | N/A | 4 |
| 回答自治体 | | 76 |

選択肢「1」に○を付けた場合にお答え下さい。

どのような取り組みを加点対象にしているのか、自由回答でお書きください。

結果概要

- 調達の際に契約業者選定の要件として、事業者の環境負荷削減への取り組みを選考時の加点対象にしている自治体は 47 自治体 (62%) であった。加点対象については、自治体によって様々であるが、ISO14001、エコアクション 21、KES・環境マネジメントシステム・スタンダード、ISO9001、エコステージ、その他自治体独自の認証制度等が評価対象になっている。物品購入ではグリーン調達が行われている。

自治体の回答

1 を選択した自治体

北海道、青森県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県、三重県、大阪府、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、宮崎県、札幌市、盛岡市、仙台市、秋田市、水戸市、宇都宮市、前橋市、千葉市、新宿区、横浜市、相模原市、福井市、岐阜市、津市、堺市、神戸市、奈良市、鳥取市、岡山市、徳島市、高松市、福岡市、佐賀市、宮崎市、鹿児島市、那覇市、野田市、草加市、加西市、A 市

2 を選択した自治体

宮城県、新潟県、山梨県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、広島県、佐賀県、長崎県、大分県、青森市、さいたま市、川崎市、新潟市、大阪市、松江市、広島市、山口市、長崎市、我孫子市、足立区、世田谷区、三木市

N/A (未回答) の自治体

茨城県、東京都、岐阜県、福岡県

主な自由記述回答

- 北海道：ISO14001、北海道グリーン・ビズ認定制度「優良な取組」部門、北海道環境マネジメントシステムスタンダード (HES)、エコアクション 21 (EA21)
- 大阪府：建設工事に係る入札資格審査において、環境マネジメントシステムの導入状況を加点対象としている。清掃等業務委託に係る総合評価入札において、環境マネジメントシステムの導入状況、再生品の使用状況、次世代自動車の使用状況を加点対象としている。
- 島根県：島根県グリーン調達推進方針を定め、特定調達品目を調達しようとする際には入札条件に明示を行う。
- 宇都宮市：環境配慮対策として「ISO14001」を取得している。「エコアクション 21」又は「宇都宮市事業所版環境 ISO (ECO うつのみや 21)」を取得している。
- 東京都：印刷請負において、総合評価を適用する場合、VOC対策について評価項目として設定することができることとしている。また、仕様書において、グリーン配送に関して記載がされており、履行中における遵守事項となっている。

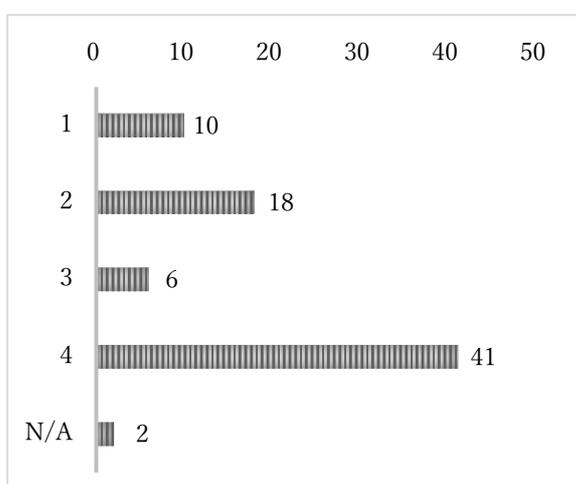
他

【政策入札】

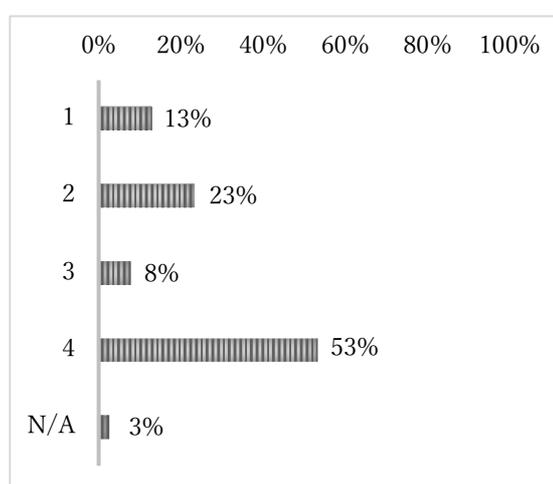
5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

(9) 地域の防災協力への取り組み (1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|---|---|-----------|
| 1 | 自治体との防災協定の有無を含め、文書による報告を求めるとともに、実態を調査し確認している。 | 10 |
| 2 | 防災への取り組みの実態について、文書による報告を求めている。 | 18 |
| 3 | 報告は求めないが、地域の防災協力への取り組みが推奨されることを明示している。 | 6 |
| 4 | 特に応札要件に含めていない。 | 41 |
| | N/A | 2 |
| | 回答自治体 | 76 |

結果概要

- 調達の際に契約業者選定の要件として、地域の防災協力への取り組みを勘案しているかについては、応札要件に含めていない自治体は41（53%）で最も多いが、自治体との防災協定を含め、地域の防災への協力を何らかの形で評価対象とする自治体は34（44%）であった。

自治体の回答

1 を選択した自治体

群馬県、千葉県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、神戸市、高松市、福岡市、加西市

2 を選択した自治体

青森県、埼玉県、三重県、大阪府、大分県、宮崎県、秋田市、水戸市、宇都宮市、前橋市、新宿区、相模原市、岐阜市、岡山市、徳島市、那覇市、野田市、A市

3 を選択した自治体

長野県、奈良県、山口県、札幌市、水戸市、堺市

4 を選択した自治体

北海道、宮城県、福島県、茨城県、神奈川県、新潟県、山梨県、岐阜県、滋賀県、京都府、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、佐賀県、長崎県、青森市、盛岡市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、福井市、津市、大阪市、奈良市、鳥取市、松江市、広島市、山口市、佐賀市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、我孫子市、草加市、足立区、世田谷区、三木市

N/A（未回答）の自治体

東京都、福岡県

主な自由記述回答

- 愛媛県：入札参加資格申請時及び総合評価の入札において評価しており、業者からの申請内容と県で把握している実績を照合し、実態を確認している。
- 宮崎県：公共工事の総合評価では、知事との防災協定の締結を加点対象としている。
- 山口県：建設工事等に限り、競争入札参加資格の格付けにおいて「防災協定の締結」を加点対象としているほか、総合評価競争入札制度において、「災害応急対策工事」や「冬季除雪業務」等の実績を加点対象としている。
- 札幌市：総合評価落札方式を採用する一般競争入札において、過去3年間の災害対応等の活動実績が加点対象となる場合がある。
- 横浜市：災害協力事業者に対してインセンティブ発注の対象としている。
- 松江市：格付け評価項目（防災協定の締結、要請を受けて災害時の緊急対応）
- 足立区：総合評価方式において当区と災害協定締結者を加点。

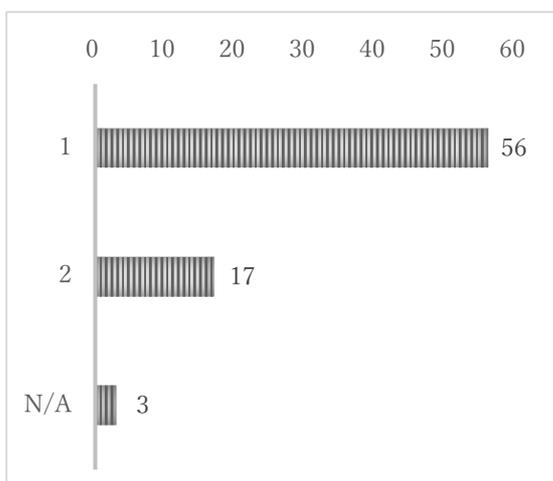
他

【政策入札】

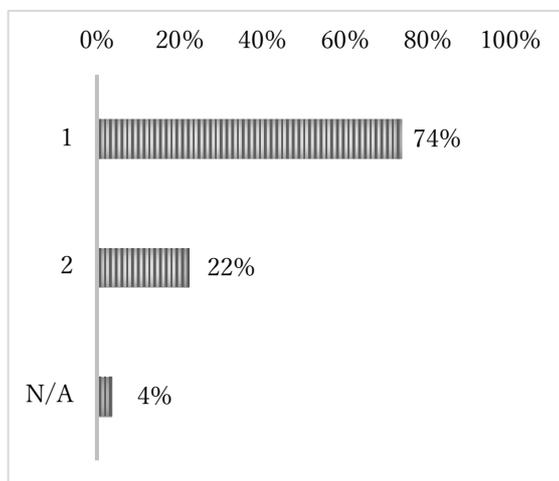
5/7 貴団体では、調達の際に契約業者選定の要件として、下記の事項を勘案していますか。

(10) 域内社会への貢献 (1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|--------------|------------------------------|-----------|
| 1 | 事業者の地域社会への貢献を選考時の加点対象にしている。 | 56 |
| 2 | 事業者の地域社会への貢献を選考時の加点対象にしていない。 | 17 |
| | N/A | 3 |
| 回答自治体 | | 76 |

結果概要

- 調達の際に契約業者選定の要件として、域内社会への貢献を勘案しているかに関しては、56自治体（74%）が事業者の地域社会への貢献を選考時の加点対象にしていると回答した。
- 加点対象の内容としては、「災害時対応」が48自治体と最も多く、「消防団協力」が28自治体と続き、防災分野が他の分野と比べて突出して多い。また雇用に関しては、新規学卒者雇用、保護観察対象者等の雇用も評価対象となっている。

自治体の回答

1を選択した自治体

北海道、青森県、宮城県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、長野県、三重県、大阪府、奈良県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、長崎県、大分県、宮崎県、札幌市、盛岡市、仙台市、秋田市、水戸市、宇都宮市、前橋市、千葉市、新宿区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、福井市、岐阜市、津市、堺市、神戸市、奈良市、鳥取市、松江市、岡山市、徳島市、高松市、福岡市、佐賀市、宮崎市、鹿児島市、那覇市、野田市、我孫子市、草加市、足立区、加西市、A市

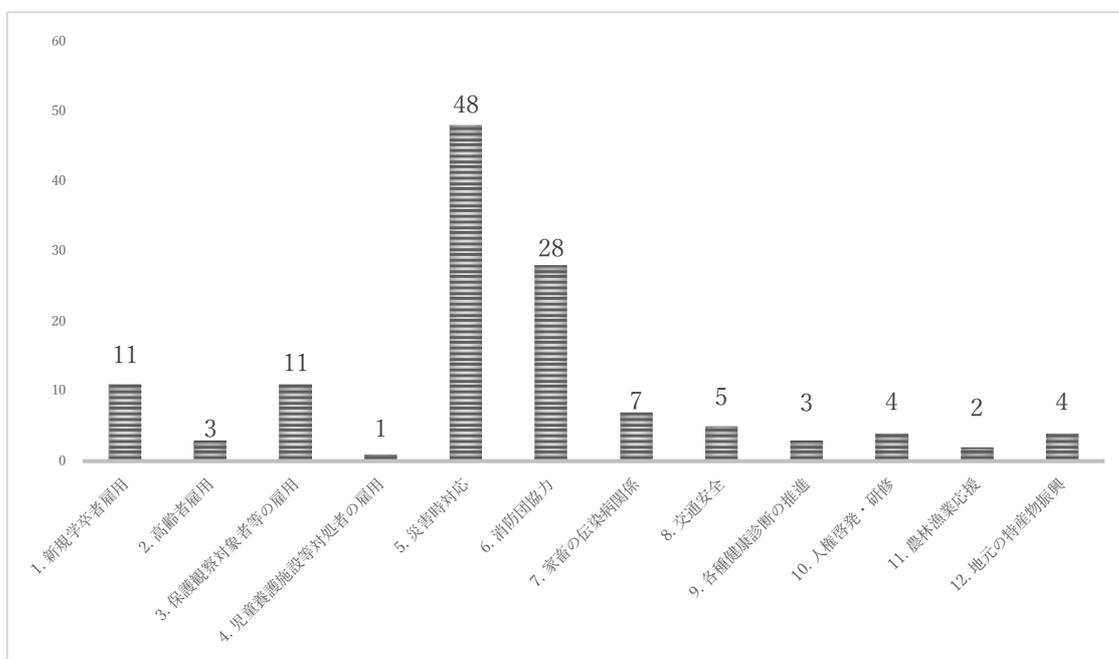
2を選択した自治体

東京都、神奈川県、山梨県、滋賀県、京都府、和歌山県、鳥取県、広島県、佐賀県、青森市、さいたま市、大阪市、広島市、山口市、長崎市、世田谷区、三木市

N/A（未回答）の自治体

茨城県、岐阜県、福岡県

選択肢「1」に○を付けた場合にお答え下さい。どのような取り組みを加点対象にしているのか、当てはまるものを選んでください。(複数選択可)



| | | |
|----|-------------------|----|
| 1 | 新規学卒者雇用 | 11 |
| 2 | 高齢者雇用 | 3 |
| 3 | 保護観察対象者等の雇用 | 11 |
| 4 | 児童養護施設等対処者の雇用 | 1 |
| 5 | 災害時対応 | 48 |
| 6 | 消防団協力 | 28 |
| 7 | 家畜の伝染病関係 | 7 |
| 8 | 交通安全 | 5 |
| 9 | 各種健康診断の推進 | 3 |
| 10 | 人権啓発・研修 | 4 |
| 11 | 農林漁業応援 | 2 |
| 12 | 地元の特産物振興 | 4 |
| | その他（自由回答でお書きください） | |

<団体別回答>

| | 1. | 2. | 3. | 4. | 5. | 6. | 7. | 8. | 9. | 10. | 11. | 12. | 13. |
|-----|---------|-------|-------------|---------------|-------|-------|----------|------|-----------|---------|--------|----------|-----|
| | 新規卒業者雇用 | 高齢者雇用 | 保護観察対象者等の雇用 | 児童養護施設等対処者の雇用 | 災害時対応 | 消防団協力 | 家畜の伝染病関係 | 交通安全 | 各種健康診断の推進 | 人権啓発・研修 | 農林漁業心援 | 地元の特産物振興 | その他 |
| 北海道 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | | | | |
| 青森県 | ○ | | | | ○ | ○ | | | ○ | | | | |
| 宮城県 | | | | | ○ | | | ○ | | | | | |
| 福島県 | ○ | | | | ○ | ○ | | | | | | | ○ |
| 群馬県 | | | ○ | | ○ | ○ | | | | | | | |
| 埼玉県 | | | | | ○ | | | | | ○ | | | |
| 千葉県 | ○ | | | | ○ | | | | | | | | ○ |
| 新潟県 | | | | | | ○ | | | | | | | ○ |
| 長野県 | | | | | ○ | ○ | | | | | | | |
| 三重県 | | | | | ○ | | | | | | | | ○ |
| 大阪府 | | | | | | | | | | ○ | | | ○ |
| 奈良県 | | | ○ | | ○ | | ○ | | | | | | ○ |
| 島根県 | | | | | ○ | ○ | ○ | | | | | | |
| 岡山県 | | | | | ○ | | | | | | | | |
| 山口県 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 徳島県 | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | ○ | |
| 香川県 | | | | | ○ | | ○ | ○ | | | | | |
| 愛媛県 | | | | | ○ | | ○ | | | | | | ○ |
| 長崎県 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ | | | | | ○ | ○ |
| 大分県 | | | | | ○ | | | | | | | | |
| 宮崎県 | ○ | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | | | | | ○ |

| | 1. | 2. | 3. | 4. | 5. | 6. | 7. | 8. | 9. | 10. | 11. | 12. | 13. |
|------|---------|-------|-------------|---------------|-------|-------|----------|------|-----------|---------|--------|----------|-----|
| | 新規卒業者雇用 | 高齢者雇用 | 保護観察対象者等の雇用 | 児童養護施設等対処者の雇用 | 災害時対応 | 消防団協力 | 家畜の伝染病関係 | 交通安全 | 各種健康診断の推進 | 人権啓発・研修 | 農林漁業応援 | 地元の特産物振興 | その他 |
| 札幌市 | | | ○ | | ○ | | | | | | | | |
| 盛岡市 | ○ | | | | ○ | ○ | | | | | | | ○ |
| 仙台市 | | | | | ○ | ○ | | | | | | | ○ |
| 秋田市 | | | ○ | | ○ | ○ | | | | | | | |
| 水戸市 | | | | | ○ | | | | | | | | ○ |
| 宇都宮市 | | | | | ○ | ○ | | | | | | | ○ |
| 前橋市 | | | | | ○ | | | | | | | | |
| 千葉市 | | | ○ | | ○ | | | | | | | | ○ |
| 新宿区 | | | | | ○ | | | | | | | | |
| 横浜市 | | ○ | | | ○ | ○ | | | ○ | | | ○ | ○ |
| 川崎市 | | | | | ○ | | | | | | | | |
| 相模原市 | | | | | ○ | ○ | | | | | | | ○ |
| 新潟市 | | | | | ○ | ○ | | | | | | | |
| 福井市 | | | | | ○ | | | | | | | | ○ |
| 岐阜市 | | | | | ○ | ○ | | | | | | | ○ |
| 津市 | | | | | ○ | | | | | | | | |
| 堺市 | | | | | ○ | ○ | | | | | | | ○ |
| 神戸市 | | | ○ | | ○ | ○ | | | | | | | ○ |
| 奈良市 | | | | | ○ | | | | | | | | |
| 鳥取市 | | | | | ○ | | | | | ○ | | | ○ |
| 松江市 | ○ | | | | ○ | ○ | | | | | | | |
| 岡山市 | | | | | ○ | | | | | | | | |
| 徳島市 | | | | | | | | | | | | | ○ |
| 高松市 | | | | | ○ | ○ | | | | ○ | | | |
| 福岡市 | | | ○ | | | ○ | | | | | | | |

| | 1. | 2. | 3. | 4. | 5. | 6. | 7. | 8. | 9. | 10. | 11. | 12. | 13. |
|------|---------|-------|-------------|---------------|-------|-------|----------|------|-----------|---------|--------|----------|-----|
| | 新規学卒者雇用 | 高齢者雇用 | 保護観察対象者等の雇用 | 児童養護施設等対処者の雇用 | 災害時対応 | 消防団協力 | 家畜の伝染病関係 | 交通安全 | 各種健康診断の推進 | 人権啓発・研修 | 農林漁業応援 | 地元の特産物振興 | その他 |
| 佐賀市 | | | | | | ○ | | | | | | | ○ |
| 宮崎市 | | | | | | ○ | | | | | | | |
| 鹿児島市 | ○ | | ○ | | ○ | ○ | | ○ | | | | | |
| 那覇市 | | | | | | | | | | | | | ○ |
| 野田市 | | | | | | | | | | | | | ○ |
| 我孫子市 | | | ○ | | ○ | ○ | | | | | | | ○ |
| 草加市 | | | | | ○ | | | | | | | | ○ |
| 足立区 | | | | | ○ | | | | | | | | ○ |
| 加西市 | | | | | ○ | ○ | | | | | | | |
| A市 | | | | | ○ | | | | | | | | |

主な自由記述回答

- 千葉県：建設工事の一般競争入札に係る総合評価方式における地域貢献度に関する評価項目 ①災害応急対策協定の締結、②県産品の活用、③営業拠点の所在地、④地域持有貢献（千葉県内での地域美化活動のボランティア実績、千葉県内在住の障害者雇用実績、千葉県内在住の高齢者雇用実績、千葉県内在住の女性雇用実績）⑤県内企業の活用
- 三重県：障がい者就労支援、環境美化活動等、公共施設美化活動実績、地域維持型維持修繕業務委託（雪氷業務）元請実績、地域維持型維持修繕業務委託（小規模業務）元請実績、農地・水・環境保全向上対策及び多面的機能支払活動実績、土地改良施設等における災害時の応急対策業等に関する協定に基づいた訓練等への参加実績
- 大阪府：上記10のほか、働く意志、能力があるものの、阻害要因があり、支援機関の支援なしでは就職困難な、就職困難者の雇用状況に取り組んでいる事業者も、総合評価入札の加点対象にしている。
- 山口県：○建設工事等以外における取組：上記回答の項目について、「山口県政策入札制度」において優先指名・選定の対象。○建設工事等における取組：公共施設でのボランティア活動等を選考時の加点対象としている。
- 愛媛県：公共土木愛護事業への参加実績、年間維持工事・冬期路面対策工事の契約実績、県内下請業者の活用
- 横浜市：横浜型地域貢献企業に対してインセンティブ発注を行っている。また、工事の総合評価落札方式におい

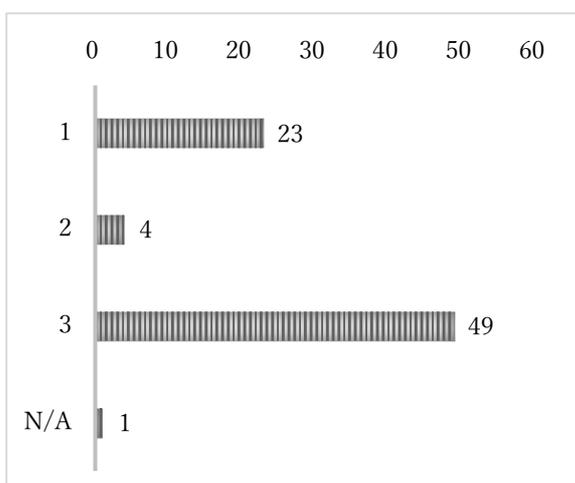
て加点対象としている。その他、格付点数の算出やインセンティブ発注に用いる発注者別評価点（主観点）において、横浜型地域貢献企業を加点対象としている。

- 相模原市：過去1年間に本市内におけるボランティア活動の実績について加点対象としている。
- 福井市：総合評価方式において、本市と除排雪契約を締結している場合は加点している。
- 岐阜市：除排雪業務、スクリーン清掃業務、河川敷公園の施設撤去及び復旧作業
- 堺市：(6. 消防協力事業所) 建設工事の総合評価案件については、地域精通度・地域貢献度の評価項目を設定している。【堺市総合評価落札方式ガイドライン（平成29年度版）より抜粋】○地域精通度・地域貢献度：地理的条件、障害者の雇用、防災協定に基づく活動、市内下請の活用、資材
- 神戸市：本市の工事の競争入札参加資格申請の際、格付業種において、地元点数として神戸市内に本店を有する業者に対し加点を行っている。また総合評価落札方式においても、地域貢献等の評価項目として市内企業比率（請負金額に占める市内企業の施工額の割合）もしくは地元下請率（下請契約額に占める地元下請契約額の割合）の割合に応じ加点を行っている。
- 徳島市：（ただし総合評価方式において落札候補者となった場合）総合評価方式の入札対象となる建設工事（予定価格5千万円以上）において、落札候補者となった場合、
 - ・地域の防災協力への取り組みとしては、「防災協定」の締結、「災害時の緊急活動」の実績を
 - ・域内社会への貢献としては、「アドプト事業」及び「ボランティア活動」の実績を、加点項目としている。
- 佐賀市：社会奉仕活動への参加、「こども110番の家」又は「こども110番の工事現場」への登録、「子どもへのまなざし運動」への登録
- 那覇市：地域の清掃ボランティア
- 野田市：（総合評価方式の場合）市内在住者の雇用（50%以上）、障がい者の雇用、高齢者の雇用、女性の雇用、ボランティア活動の実績、協力雇用主の登録について、加点対象としている。
- 足立区：（総合評価方式のみ）○総合評価方式における地域貢献点 1.足立区と災害協定を締結している事業者 2.足立区ワーク・ライフ・バランス推進認定企業である事業者 3.区内業者を下請等に活用した業者
- 鳥取県：下記の要件を満たす事業者を配慮措置企業として登録し、通常の見積り依頼業者や入札の指名業者に、以下の場合には配慮措置企業を1者追加することとしている。
 [配慮措置企業] 障がい者法定雇用率達成事業者、ISO14001又は鳥取県版環境管理システム認定制度1種規格認定事業者、鳥取県男女共同参画推進認定事業、鳥取県家庭教育推進協力協定書締結企業
- 佐賀県：選考時の加点対象にはしていないが、「技能士等の配置」「建設業労働災害防止協会の活動」「障害者雇用」「若年者雇用」「不当要求防止責任者の選任」「災害時対応」については県内建設工事業者に対する等級格付（ランク付け）において、評価対象としている。
- 福岡県：本県においては、政策的な項目を要件として発注する制度はない。なお、地域貢献活動評価項目を設け、競争入札参加者の格付（Aランク、Bランク等）において加点対象としている。 他

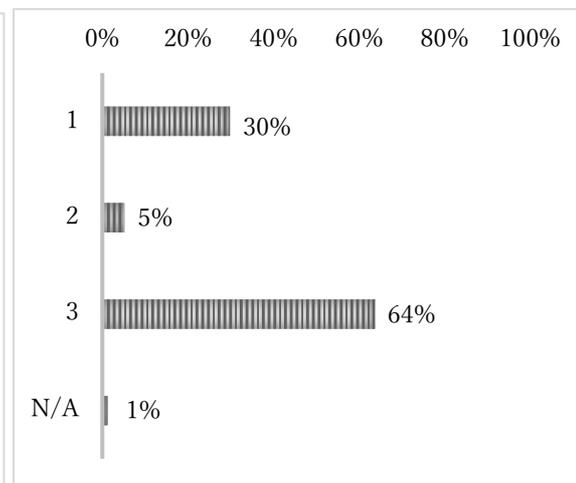
【地域貢献企業の認証制度】

6/7 貴団体では、上記問 5 のような要素を客観的に認証する、地域貢献企業の認証制度がありますか。(1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|---|---------------------|-----------|
| 1 | 地域貢献企業の認証制度がある。 | 23 |
| 2 | 現時点ではないが、制度を検討中である。 | 4 |
| 3 | 制度もないし、検討もしていない。 | 49 |
| | N/A | 1 |
| | 回答自治体 | 76 |

結果概要

- 地域貢献企業の認証制度がなく検討もしていないと回答した自治体は49自治体(64%)と最も多かったが、地域貢献企業の認証制度があると回答した自治体は23(30%)あった。また、制度を検討中である自治体も4あった。自由回答では、多数の地域独自の認証制度が報告された。

自治体の回答

1 を選択した自治体

北海道、青森県、福島県、神奈川県、新潟県、山梨県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、大分県、水戸市、宇都宮市、新宿区、横浜市、鳥取市、岡山市、福岡市、加西市、A市

2 を選択した自治体

長野県、札幌市、水戸市、川崎市

3 を選択した自治体

宮城県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、岐阜県、三重県、滋賀県、大阪府、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、愛媛県、佐賀県、宮崎県、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、前橋市、さいたま市、千葉市、相模原市、新潟市、福井市、岐阜市、津市、大阪市、神戸市、奈良市、松江市、広島市、山口市、徳島市、高松市、佐賀市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、那覇市、野田市、我孫子市、草加市、足立区、世田谷区、三木市

N/A (未回答) の自治体

堺市

主な自由記述回答

- 北海道：【北海道あったかファミリー応援企業登録制度】育児や介護などの家庭と仕事の両立できる環境など男女が働きやすい環境づくりに取り組んでいる企業を「北海道あったかファミリー応援企業」として登録し、道発注工事の入札資格審査等の加点対象とするなど、インセンティブを設けている。【北海道なでしこ応援企業認定制度】女性の職業生活における活躍を支援するため、積極的に取組を推進している優れた企業を「北海道なでしこ応援企業」として認定し、道発注工事の入札資格審査等の加点対象とするなど、インセンティブを設けている。
- 青森県：青森県健康経営認定制度：働き盛り世代の健康づくりを推進するため、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」に取り組む県内事業所を「青森県健康経営事業所」として認定する制度。当該認定を受けていることで、県入札参加資格申請時、加点の対象となる。
- 福島県：福島県次世代育成支援企業認証制度 ①「働く女性応援」中小企業認証 ②「仕事と生活の調和」推進企業認証

- 神奈川県：「かながわ障害者雇用優良企業の認証」、「神奈川県子ども・子育て支援推進条例による認証」
- 新潟県：災害対応や除雪等、地域の安全・安心確保に貢献することにより、社会的評価を受けている入札参加資格者のうち、土木一式工事に関し、入札参加資格を得ていること、地域整備部管内に、主たる営業所があることなどの要件を満たした企業を「地域貢献地元企業」として各地域整備部長等が認定している。→「地域貢献地元企業」のみを対象とした「地域保全型工事」の指名競争入札に参加することが可能となる。
- 山梨県：「やまなしの森づくり・CO2 吸収認証制度」森林環境部で認定、総合評価落札方式の評価項目としてしている。森林所有者と森林整備に関する協定等を締結し、県内で森づくり活動を行う企業、団体が対象。協定に基づき実施する植栽、下刈り、除伐、枝打ち、間伐等の作業が対象。認証の対象となる森林（面積）は、当該年度に森づくり活動が行われた森林（面積）。作業実施後、1年間の吸収量について認証する。県からCO2 吸収証書を交付。
- 京都府：障害者雇用、ワーク・ライフ・バランスの取組や地域防災に積極的に寄与する府内中小企業に対し、物品調達で優遇を図るため、次の認証等を受けた事業者を対象とした優先調達制度を平成23年12月に創設し、平成24年4月から実施。「京都府障害者雇用推進企業」（京都はあとふる企業）〈府認証〉、「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業〈府認証〉、「京都わかもの自立応援企業」〈府認証〉、消防団協力事業所〈市町村認定〉
- 奈良県：企業が労働関係法令を遵守し、さらに労働関係法令上の義務を上回る取り組みを行っていれば、奈良県社員シャイン職場づくり推進企業への登録を認める制度がある。
- 山口県：○やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度、○やまぐち障害者雇用推進企業認定制度、○やまぐちイクメン応援企業宣言制度、○やまぐち子育て応援企業宣言制度、○森林整備等CO2削減認証制度
- 徳島県：○徳島県リサイクル認定制度、○徳島県はぐくみ支援企業認証制度（次世代育成支援の一環として、子どもを産み育てながら働き続けることができる「子育てに優しい職場環境づくり」に積極的に取り組まれている企業等を徳島県が「はぐくみ支援企業」として認証）、○徳島県奨学金返還支援サポート企業認証制度（若者の県内就職の促進と本県産業における雇用創出を推進するため、「徳島県奨学金返還支援基金」を設置し、「日本学生支援機構等」の奨学金を借り入れた大学生等が、県内の対象業種に一定期間就業した場合に奨学金の返還を支援するための助成制度を、平成27年度に創設しており、この「徳島県奨学金返還支援基金」に対して50万円以上の寄附をいただいた企業を「徳島県奨学金返還支援サポート企業」として認証。）
- 香川県：「子育て行動計画策定企業認証マーク」、「かがわ女性キラサポ宣言」、「かがわ働き方改革推進宣言」（平成30年度新規事業：社内労働環境の整備や、柔軟な働き方の推進等の「働き方改革」に積極的に取り組んでいる企業等が、その取組みを宣言する制度について検討中）、「企業表彰制度」（平成30年度新規事業：県内企業のイメージ向上を図るため、魅力的な取組みなどを行う企業を表彰する制度について検討中）。

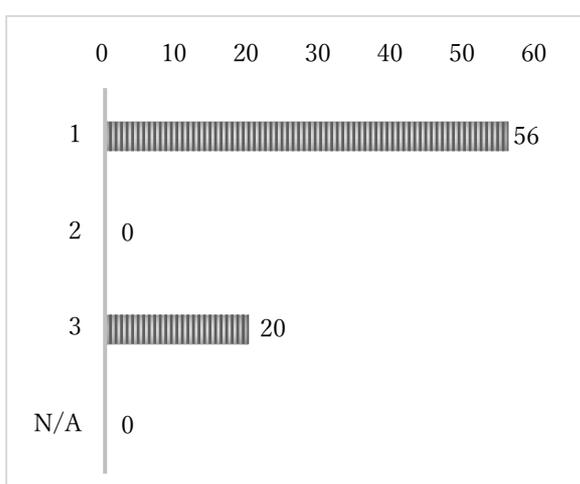
- 長崎県：○誰もが働きやすい職場づくり実践企業認証制度：若者から高齢者、男性、女性といった、年齢・性別に関係なく誰もが働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内企業を優良企業として認証する制度。
※長崎県建設工事入札参加者格付の主観的審査項目で加点
- 大分県：「しごと子育てサポート企業」社員の出産や子育てをサポートする企業に対する認証制度
- 水戸市：水戸市優良工場認定制度（商工課担当）：周辺の環境に合致した施設整備を進め、魅力的で働き甲斐のある環境づくりを実施する市内の工場を認定している。
- 宇都宮市：宇都宮まちづくり貢献企業の認証取得
- 新宿区：新宿区と東京商工会議所新宿支部にて、経営革新や経営基盤の点で優れた実績を上げ、新産業の創出、就業機会の増大および市場競争の革新等において他の企業の規範となり、地域産業の発展に貢献している中小企業を表彰している。
- 横浜市：本制度は、横浜市民を積極的に雇用している、市内企業との取引を重視しているなど、地域を意識した経営を行うとともに、本業及びその他の活動を通じて、環境保全活動、地域ボランティア活動などの社会的事業に取り組んでいる企業等を、一定の基準の下に「横浜型地域貢献企業」として認定し、その成長・発展を支援する制度。
- 鳥取市：男女共同参画かがやき企業：男女共同参画及び女性の活動推進に理解と意欲があり、仕事と家庭の両立に配慮しながら男女ともに働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んでいる企業を認定する。
- 岡山市：岡山市女性が輝く男女共同参画推進事業所認証
- 福岡市：企業本来の営業活動とは別に、社会や市・地域へ貢献する活動を行い、本市から認定を受けた企業を対象に、指名競争入札における優先指名や制限付一般競争入札における施行実績において優遇する制度「社会貢献優良企業優遇制度」を導入している。
- 加西市：消防団協力事業所認定制度
- 長野県：消防団協力事業所表示制度
- 水戸市：水戸市独自の「えるぼし認定」同等の制度を検討している（男女平等参画課担当）。

他

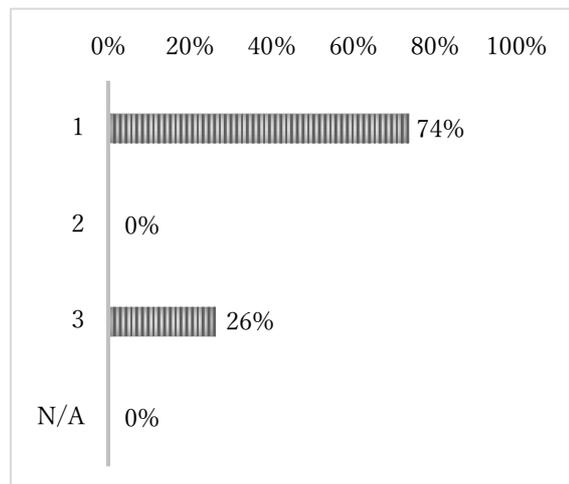
【地域の中小企業からの優先調達】

7/7 貴団体では、地産地消や地域内資材・物品を優先的に調達する観点から、中小企業優先調達を実施していますか。(1つに○)

<回答数>



<割合>



| | | |
|-------|-----------------------|----|
| 1 | 実施している。 | 56 |
| 2 | 現時点では実施していないが、検討している。 | 0 |
| 3 | 実施していない。 | 20 |
| | N/A | 0 |
| 回答自治体 | | 76 |

結果概要

- 地産地消や地域内資材・物品を優先的に調達する観点から、中小企業優先調達を実施していると回答した自治体は、56自治体（74%）であった。
- 自由記述回答では、自治体独自の様々な制度・取り組みが報告された。

自治体の回答

1 を選択した自治体

北海道、青森県、宮城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、青森市、盛岡市、仙台市、水戸市、千葉市、新宿区、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、福井市、岐阜市、大阪市、堺市、神戸市、奈良市、松江市、徳島市、高松市、福岡市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、野田市、草加市、足立区、三木市、加西市、A市

2 を選択した自治体

なし

3 を選択した自治体

福島県、茨城県、神奈川県、三重県、岡山県、大分県、札幌市、秋田市、宇都宮市、前橋市、さいたま市、津市、鳥取市、岡山市、広島市、山口市、佐賀市、那覇市、我孫子市、世田谷区

N/A（未回答）の自治体

なし

主な自由記述回答

- 北海道：「中小企業に対する受注機会の確保に関する推進方針」を定め、北海道内の中小企業者の受注機会の確保拡大に努めている。
- 青森県：レッツ Buy あおもり新商品認定事業：地方自治法施行令第167条の2第1項第4号の規定により県が随意契約で調達できる新商品を選定し、県内外に広く情報発信することで、新商品開発や販路拡大を支援している。
- 群馬県：中小企業者の販路開拓を支援するため、「ぐんま新商品購入推進事業（群馬のグッとアイテム）」を実施（新事業分野開拓事業者を認定し、認定された事業者が生産する認定商品は、県の機関が随意契約制度による調達が可能となる）。
- 埼玉県：中小企業振興条例による。
- 千葉県：地域要件の設定や工事ごとに専門性や適切な発注単位を検討している。建設工事の一般競争入札に係る総合評価方式では、中小企業優先調達ではないが工事の主要材料への県産品の活用を評価項目としている。

- 東京都：中小企業向けの案件となるよう、適切に分離分割発注をしている。また、入札参加条件として、希望申請できる企業規模として、中小企業を指定する案件もある。
- 新潟県：設計書に「県内調達」に関する特記仕様書を添付し、県内資材の優先利用を促している。見積り合わせ（随意契約）の際、県内の中小企業を優先的に選定している。
- 山梨県：総合評価方式を採用し、評価項目として以下の項目を設定することで、将来にわたる公共工事の品質確保と地域建設業の安定経営、中長期的な担い手確保に取り組んでいる。地域精通度として近隣地域での施行実績・本店所在地、災害協定の締結、家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定の締結、土木施設等緊急維持修繕業務委託の実績、除雪業務委託の実績、地域でのボランティア活動、耕作放棄地の解消、CO2 認証の企業、地域農業参入実績、若手技術者の工事での配置、をそれぞれ評価。
- 長野県：契約の性質及び目的により地域要件を入札参加資格要件とする。
- 滋賀県：【建設工事】総合評価方式において以下の項目による加点：県内営業所の有無、県内企業の下請活用、県産材の使用
- 大阪府：入札において、政府調達案件を除くほかは、原則府内に営業所を持つ者を入札参加資格者としている。また、中小企業者の参加が、官公需特定品目の調達にあっては3者以上、それ以外の品目にあっては5者以上の場合、大企業の入札が無効になる制度を設けている。物品調達の少額随意契約では「公開見積合わせ」というシステムによる見積合わせを使用しているが、参加資格は府内に営業所を持つ中小企業者としている。
- 奈良県：建設工事において、入札条件書にて、工事用に使用する建設資材、物品等、県内で生産されるものを優先して購入してもらうようお願いしている。物品購入において、5万円未満の少額物品を購入する場合、できる限り県内の業者への発注を行っている。印刷発注において、予定価格が5万円以上160万円以下の場合、県内に事務所、事業所を有する企業に限って、オープンカウンター（公開型見積合わせ）に参加できることとしている。
- 和歌山県：WTO 案件を除き、域内に本店・本社を有する旨の地域要件を設定（和歌山県物品調達に係る条件付き一般競争入札実施要領等、和歌山県役務の提供等の契約に係る条件付き一般競争入札の取扱基準）。
- 鳥取県：【鳥取県バックアップ型トライアル発注制度】県内に事業所を有する中小企業等が開発した、物品、ソフトウェア、技術について、選定基準を満たしたものをトライアル発注製品として最長24ヶ月間、名簿に登録し、県の機関に周知を図る。その間に県の機関より購入希望があった場合、予算の範囲内で発注し、一定期間経過後、製品等に関する評価を当該企業にフィードバックするもの。（発注額は100万円以内）
- 島根県：総合評価方式による一般競争入札及び指名競争入札の実施にあたっては、県内に事業所を有することを評価項目に導入。

- 広島県：本県で策定している物品調達における県産品の取扱要領に基づき、県産品及び県内流通事業者からの優先調達に取り組んでいる。(※ 委託・役務においてのみ実施している)
- 山口県：○建設工事等における取組：山口県ふるさと産業振興条例の趣旨を踏まえ、受注者に対し、施工に要する資材の調達等に当たっては、県内産資材を購入し、下請負に付す場合は、県内建設業者を活用するよう指示している。
- 徳島県：徳島県では、「県内企業優先発注及び県内産資材の優先使用のための実施指針」を策定しており、県内企業では対応できない場合、または県内企業のみでは競争性を確保できない場合を除き、原則として県内企業への発注を推進しており、数値目標として、「県内企業」への優先発注率を件数、金額ともに90%以上に設定している。推進する分野は以下のとおり。①公共工事：県が発注する建設工事に係る契約（建設工事に関する設計、測量及び調査等を含む）②情報システム調達関係：県が発注する情報システム（コンピューターの運用及びメンテナンス、コンピューターデータ入力、コンピューターシステム開発、コンピューターソフトウェアのメンテナンスその他の関連サービス）の調達に係る契約、③物品調達関係：徳島県用度事業特別会計において取り扱う物品等の調達に係る契約、④その他の分野：上記3分野以外の調達に係る契約
- 香川県：物品購入や印刷物を製造請負の契約において、原則として県内に本社又は事業所があるものだけが参加できる制限付き一般競争入札を導入している。指名競争入札や随意契約を行う場合にも、同様に県内に本社又は事業所があるものを優先することとしている。また、新商品の生産又は新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図る県内に事業所を有する中小企業等を県が認定し、随意契約できるようにすることで、事業者の販路開拓を支援する制度を平成17年から実施し、これまで24件の認定を行っている。
- 愛媛県：工事請負契約書の特約に、県産品の優先的な使用について定めるとともに「県産品優先使用に係る特記仕様書」により、受注者に対して、県産品の優先的な使用を推奨している。
- 佐賀県：「ローカル発注」として、中小企業を含め県内企業を優先する発注・調達を推進。また、「トライアル発注」として、県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注し、また使用後は当該製品等の有用性を評価し、官公庁での実績をつくることにより販路の開拓を支援している。
- 長崎県：県内企業、県内に支店を有する企業を優先している。(全体) 中小企業者の受注機会が損なわれないように配慮している。(物品調達)
- 宮崎県：○宮崎県中小企業振興条例（平成25年3月）：当条例において、「県の責務」として、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保に努めるものと明記している。○県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針（平成26年2月）：当実施方針により、県の公共調達に関する統一的な方針を定め、県内企業への優先発注や県産品の優先使用を推進するとともに、年度ごとの取組実績の調査を実施している。

- 青森市：青森市中小企業振興基本条例が平成24年6月に制定され、工事の発注、物品及び役務の調達にあたって、本市に本店又は主たる事業所を有するものの受注の機会の増大に努めることとしている。
- 盛岡市：発注の基本方針として、地元中小企業の育成、地元経済の活性化を図るために、地元業者への優先発注や中小企業者に対する分離・分割発注を推進するなど、適正な競争原理のもとに、公平性を確保しつつ地元中小企業者の受注機会の増大に努めていくこととしており、基本方針をもとに毎年度の市営建設工事、建設関連業務委託及び物品の買入れに係る発注方針を策定し、全庁的に周知している。
- 仙台市：契約業者指名基準のほか、競争入札実施要綱等において、市内に本店を置く事業者を優先的に入札参加資格要件とするよう規定するなど、地元企業への優先発注について取り組んでいる。
- 水戸市：地元中小業者で可能な場合は優先的に指名している。
- 千葉市：本市の建設工事等指名業者選定基準及び物品納入業者指名選定要領に基づき、指名業者の選定にあたっては、原則として市内業者を優先するものとしている。業者選定については、可能な限り市内中小企業者に発注するよう毎年庁内通知を発出している。制限付一般競争入札に付する際は、可能な限り地域要件を設定している。
- 新宿区：平成11年から小規模工事受注希望業者受付要領に基づき、区内の建設工事等請負業者で、建設業法に定める建設業許可を受けていない等により建設工事等競争入札参加資格の審査申請ができない事業者を対象に、区の発注する小規模工事の受注を希望する事業者を受け付け、それらを基に「小規模工事受注希望者登録名簿」を作成し、区の小規模工事発注の際の参考資料としている。また、「新宿区物品買入れ指名競争入札参加基準」において、中小企業、区内に本社又は主たる営業所を有する者、区内で地場産業を営む者を優先指名することを定めている。
- 横浜市：横浜市では、中小企業の振興について、市の責務、市内中小企業者の努力、大企業者の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的として、横浜市中心企業振興基本条例が議員提案により成立し、平成22年4月1日から施行された。本市契約の発注にあたっては、横浜市中心企業振興基本条例に基づき、市内経済の活性化の観点から、市内中小企業者への優先発注を基本方針としている。
- 相模原市：相模原市ががんばる中小企業を応援する条例を制定し、原則市内発注としている。
- 岐阜市：指名競争入札における市内本店業者の優先指名
- 大阪市：大阪市発注の物品調達において、市内中小企業者の受注機会の確保を図るため、「物品調達に係る入札の取扱いについて」に基づき、取り組んでいる。
- 堺市：市内業者のみで競争性が発揮できる場合は、入札の参加要件において市内業者に限定した発注を行っている。建設工事の総合評価案件では、下請及び資材調達における市内業者の活用について、一定の基準を満たす場合、加点することとしている。

- 徳島市：市内優先発注「徳島市地元企業優先発注等に係る実施方針」を定め平成21年度から、市内企業への優先発注及び市産品の活用を推進している。
- 高松市：地元企業の育成及び地域経済の活性化を図るため、市内企業において施工が可能と認められる工事については、適正な競争原理のもと公平性を確保した上で、市内企業を優先するものとし、また、本市公共工事等の受注者に対し、下請施工を必要とする工事及び建設用資材や機械等の購入又はリースについて、極力現地調達をするよう、周知している。物品・委託・役務の提供については、地元企業の育成及び地域経済の活性化を図るため、指名業者の選定に当たっては、適正な競争原理のもと公平性を確保した上で、市内企業を優先するものとする。
- 福岡市：地場中小企業の育成・振興を図る立場から、地場企業への優先発注を基本方針としており、入札参加資格には、原則として地場要件を認定するとともに、可能な限り分離分割発注を行うこととしている。
- 長崎市：市内業者を優先した業者選定、市内業者に限定した一般競争入札及び公開見積競争を実施。各種燃料の調達については、官公需適格組合である長崎県石油協同組合長崎支部と一者随意契約による単価契約を締結。
- 宮崎市：「小規模修繕工事契約希望者登録制度」を設けている。（小規模な修繕工事について、契約を希望する者の登録制度）
- 鹿児島市：物品購入においては、市内に営業所等があることを、指名競争入札の資格要件としている。
- 草加市：「草加市地元企業優先発注等に係る実施方針」に基づき発注を行っている。総合評価において、市内下請及び県産資材の選定を評価項目としている。比較的規模の小さな工事等については、草加市小規模契約希望者登録制度を活用して発注している。
- 加西市：入札制度において、地元業者が優先的に参加できるよう地域要件を設けている。
- 神奈川県：県内企業が必ずしも県内物品を取り扱っている訳ではなく、一律に域内物品を優先的に調達することが、他の県内企業の排除や単に購入物品の価格上昇に繋がることも考えられます。このことは、地方自治法が求める「機会均等」、「公平性」、「経済性」と相反し難しい問題を含んでいると考えています。

他

おわりに～今後の調査課題

日本の公共調達を、より地域・社会の持続可能性に資する調達とするにはどうすれば良いのか。これがこの調査プロジェクトで我々が考えてきている課題です。世界各国や自治体でも、それぞれの地域で同じように持続可能性に課題を抱えており、それに対処するために、公共調達を政策手段として活用する動きが出てきています。その基礎的な動向を取りまとめたのが、2017年に弊財団にて発行した調査報告書「SDGs時代における持続可能な公共調達 世界の潮流と日本の動向」でしたが、本報告書はそれに続く調査であり、国内自治体の公共調達慣行について持続可能性の見地から基礎的なベースラインデータを把握することを意図して行われたものです。

今回、公共調達と地域の持続可能性に関して、7分野16項目にわたる質問項目を設定しました。公共調達は、一般に複雑かつ多様な制度が実施されており、必ずしも理解が十分でなかったことから、今回の調査票設計や質問の表記等において少なくない課題があったと私たち自身、認識しています。この調査内容で設定した質問内容は、国際的な基準でフォローされている「持続可能な公共調達（SPP）」ではありませんし、私たち自身も今回の調査内容が日本における「持続可能な公共調達」の形であるとは考えていません。一方で、本調査において質問に含めた幅広い社会的価値を、個別の政策としてではなく、持続可能性を求める包括的かつ中長期的な政策の中に位置付けることが重要と考えており、この調査結果がそのための貴重なデータとなると考えています。

調達が持続可能性のための多様な成果を追求する手段として、日本社会に広く浸透するためには、今後さらなる分析・調査とより深い考察が必要になると思われます。例えば、公共調達の政策的な位置づけとSDGsを含む持続可能性の要素との関係性、地域の持続可能性への貢献度を各自治体がどのように客観的に評価しているか（基準設定や評価手法）、地域の持続可能性への貢献に資する公共調達制度の計量的な把握と地域経済への客観的なインパクト把握や可視化の可能性、政府レベルでの公共調達制度のあり方と自治体の取り組みを後押しする国の制度改革なども課題です。また、民間企業レベルで取り組みが進む「ビジネスと人権」や責任あるサプライチェーン管理に関する様々な基準を公共調達にどのように活かせるのか等、民間のサステナビリティに関する動向とリンクさせることも検討課題でしょう。

今回の調査結果を踏まえて、弊財団ではさらに検討を進めていく所存ですので、全国の自治体関係者や専門家の皆様のご協力をお願い致します。



一般財団法人 CSO ネットワークは、「一人一人の尊厳が保障される公正で持続可能な社会の実現」をビジョンに掲げています。その実現のために、「公正で持続可能な社会に向けた価値ある取り組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す」ことをミッションとする非営利組織です。事業としては、国内外の CSO (市民社会組織) とのネットワークや多様なセクター間の連携を通して、①社会的責任 (SR) ・サステナビリティ推進、②持続可能な公共調達や地域主体の持続可能な社会づくり、③持続可能な開発目標 (SDGs)、④社会インパクト評価、⑤海外団体 (アジア財団等) との連携等について、調査・研究、情報発信、セミナー・イベント開催、提言活動等を行っています。

2017 年 7 月、組織として初の中期計画となる Vision 2020 を策定し、2020 年までに「SDGs 達成への取り組みを含む、持続可能な社会に向けた「変革」への試みが日本国内において着実に実施される」ことを目指して活動しています。

編集担当：高木晶弘、長谷川雅子

編集補助：大野清香

集計補助：藤澤顕子

委託先 (アンケート調査集計補助)：一般社団法人日本公共政策研究機構 (JIPPS)

2018 年 3 月 31 日 初版

編集・発行：一般財団法人 CSO ネットワーク

連絡先：〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18 アバコビル 5 階

Tel: 03-3202-8188 Fax: 03-6233-9460 E-mail: office@csnj.org

本書の一部または全部を許可なく複写・複製・点訳することは著作権の侵害になります。

©一般財団法人 CSO ネットワーク

印刷・製本：株式会社大川印刷



本報告書は、平成 29 年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて作成しました。